

WHITE PAPER
ON THE ENVIRONMENT
IN SUITA 2019

吹田市環境白書 2019

はじめに

昨年10月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、「パリ協定」の2015年採択時の要請を受け、1.5℃の気温上昇にかかる影響やそれに対する適応、温室効果ガスの削減等に関する「1.5℃特別報告書」を公表しました。この「1.5℃特別報告書」も踏まえて、昨年12月に開催された国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)においては、「すべての国に共通に適用されるパリ協定の実施指針の採択」等の成果が挙げられました。

我が国においては、昨年12月に気候変動適応法が施行され、「適応」についての取組が進められているほか、本年6月には、最終到達点としての「脱炭素社会」を今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定されました。

また、本年5月には「プラスチック資源循環戦略」が策定され、「3R + Renewable」の基本原則に基づき、2030年までに使い捨てプラスチックの排出を25%抑制する等の「マイルストーン」が目指すべき方向性として設定されています。更に、多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進することを目的とした「食品ロス削減推進法」が同月に公布されています。

本市においては、暑夏となった気候の状況等によりエネルギー消費量の削減があまり進んでおらず、またごみの排出量については、昨年の大阪府北部地震等の災害時に発生した廃棄物の影響もあり、増加しています。今後、エネルギー消費量やごみ排出量の削減のため、ライフスタイルや事業活動の転換に向けたさらなる取組が必要です。

本市は、これらの取組を進めるために、引き続き「第2次環境基本計画 改訂版」、「地球温暖化対策新実行計画改訂版 すいたんのCO₂(こつこつ)大作戦R」、「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」を着実に推進します。

本書は、本市が実施している環境施策の進捗状況と環境の状況についての報告書です。本書をとりまとめることで、環境基本計画に掲げた目標の到達度合いを確認し、施策の見直しや充実を図ります。あわせて、身近な環境に関心を持ち、自らのライフスタイルを環境の視点から見直すきっかけとなれば幸いです。

—環境白書の編集について—

この環境白書は、吹田市環境基本条例に基づいて毎年発行しているものです。

令和元年版(2019年版)は、データや集計結果については、平成30年度(2018年度)における実績をとりまとめました。それ以外の記述は、令和元年(2019年)10月初旬時点での状況です。

本書は、現在課題となっていることにスポットをあて、まとめています。詳細なデータは資料編にまとめ、吹田市ホームページに掲載しています。本書とあわせてご活用ください。

目次

第1章 吹田市の環境政策	1
第2章 目標達成への施策の展開	
第1節 エネルギー	3
限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換	
第2節 資源循環	11
資源を大切にする社会システムの形成	
第3節 生活環境	15
健康で快適なくらしを支える環境の保全	
第4節 みどり	25
みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成	
第5節 都市環境	29
快適な都市環境の創造	
第3章 重点プロジェクト	35
第4章 環境基本計画に基づく進行管理	37
資料編 環境まちづくりデータ	39
(資料編の内容は吹田市ホームページに掲載しています。)	
1 環境基本計画	
2 環境関連条例	
3 環境基本計画の進行管理	
4 環境関連資料	
5 吹田市まちづくり用語集	
6 環境年表	
7 環境記念日	

第1章 吹田市の環境政策

本市の環境政策の基本的な枠組みと施策の目標を紹介します。

■ 吹田市環境基本条例

本市は、平成9年（1997年）3月に「吹田市環境基本条例」を制定しました。この条例は、本市の環境政策の考え方や進め方などの施策の基本的なことがらを定めています。

環境基本条例の主な内容

- （1）基本理念、施策の基本方針
- （2）市民、事業者、行政の責務
- （3）環境基本計画・環境白書
- （4）基本的な施策
- （5）環境審議会

■ 吹田市第2次環境基本計画（改訂版）

本市は、平成26年（2014年）3月に、第2次環境基本計画の改訂版を策定しました。これは吹田市環境基本条例に基づき、環境政策の目標や施策の柱を定めるものです。

（1）計画の期間

平成26年度（2014年度）から
令和元年度（2019年度）までの6年間

（2）施策の体系と環境指標

分野ごとに目標と施策の柱を定め、さらに具体的な施策と担当部署を明記して、責任の明確化と施策の着実な推進を図ります。

（3）重点プロジェクト

優先的に取り組む必要がある施策や、市民・事業者との協働の取組を促進させる施策、または環境に配慮した先導的施策として、特に重要なものを「重点プロジェクト」として設定し、その推進に取り組んでいます。



分野と目標	代表指標と目標値	施策の柱
エネルギー 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 (P3～)	市域の年間エネルギー消費量 令和2年度(2020年度)までに (市域) 15.9PJ(ペタジュール) (家庭部門・市民1人当たり) 8.6GJ(ギガジュール) (業務部門・従業員1人当たり) 30.2GJ(ギガジュール)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ライフスタイルや事業活動の転換促進 ■ 省エネルギー機器等の導入促進 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大
資源循環 資源を大切に作る社会システムの形成 (P11～)	市民1人当たりごみ排出量(1日) 令和2年度(2020年度)までに 788g リサイクル率 令和2年度(2020年度)までに 24%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発生抑制を優先する社会への転換 ■ 多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築 ■ 排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進 ■ 持続可能な低炭素社会実現に寄与する収集体制や処理システムの構築 ■ 水資源の有効利用と健全な水環境の推進
生活環境 健康で快適なくらしを支える環境の保全 (P15～)	環境目標値達成率(大気、騒音、水質) 令和2年度(2020年度)までに 100% (二酸化窒素、一般環境騒音、河川BOD)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境汚染防止対策の推進 ■ 環境美化の推進 ■ ヒートアイランド対策の推進 ■ 日照障害・電波障害対策
みどり みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成 (P25～)	吹田市域の緑被率 令和7年度(2025年度)までに 30% 木々や草花などの緑が多いので まちに愛着や誇りを感じる市民の割合 令和2年度(2020年度)までに 62%	<ul style="list-style-type: none"> ■ みどりを継承する ■ みどりを生み出す ■ みどりを活かす ■ 市民参加・協働により、みどりのまちづくりを進める
都市環境 快適な都市環境の創造 (P29～)	まちなみが美しいと感じる市民の割合 令和2年度(2020年度)までに 70%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 景観まちづくりの推進 ■ 自動車に過度に依存しない交通環境整備 ■ 環境に配慮した開発事業の誘導
重点プロジェクト (P35～)	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化対策の推進 ■ ヒートアイランド対策の推進 ■ 連携・協働の推進 ■ エコスクールの推進 ■ 地域における環境教育の推進

(4) 進行管理

年度ごとに計画の進捗状況を取りまとめ、環境審議会に報告します。審議会での審議や評価

の内容を公表するとともに、次年度以降の施策に反映し、更なる取組を行います。

第2章 目標達成への施策の展開

第1節 エネルギー 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

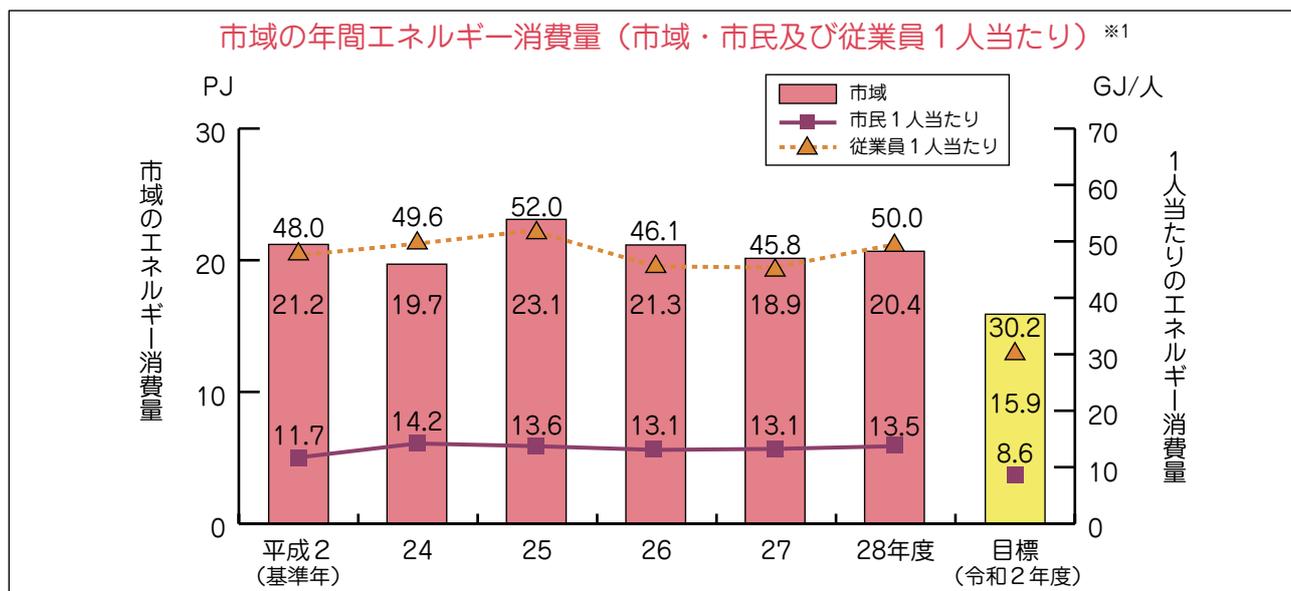
[1] 環境の状況

地球温暖化について科学的な研究を行っている国際機関である「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、平成26年（2014年）に第5次評価報告書を発表しました。これによると、温暖化対策をしなければ、2100年における世界の平均気温は2.6～4.8℃上昇することを示し、気温上昇を2℃未満にするためには、二酸化炭素の排出量を2050年度までに40～70%削減し、2100年までにゼロまたはマイナスにする必要があると示しています。

本市は吹田市第2次環境基本計画（改訂版）において、市域、市民及び従業員1人当たりの年間エネルギー消費量を令和2年度（2020年度）までに、平成2年度（1990年度）比で25%以上削減するという目標を掲げています。

市域におけるエネルギー消費量は、目標の達成が極めて厳しい状況です。私たちのライフスタイルや事業活動の転換が強く求められています。

代表指標の進捗状況



指標の進捗状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値
市域の年間温室効果ガス排出量(千トン-CO ₂) ※1	2,123 (平成26年度)	1,873 (平成27年度)	2,036 (平成28年度)	1,315
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計※2	72件	76件	81件	→
吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量(千トン-CO ₂)	81	77	77	59
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量	3,099件 15,305kW	3,246件※3 18,082kW※3	3,441件 19,117kW	4,000件 22,000kW

※1 市域の年間エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなります。

※2 令和元年度の実績調査において、把握漏れの設備があることが判明したため、平成30年度以前に公表した数値の変更を行っています。

※3 平成30年10月に、平成30年3月末時点での国の設備導入状況の公表があったため、数値の変更を行っています。

[2] 施策

■ 吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）（愛称：すいたんのCO₂大作戦R）

本市は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）として、平成28年（2016年）3月に、吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）を策定しました。本計画では、吹田市域の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の現況を分析して削減目標を設定するとともに、それらの目標を達成するために必要な

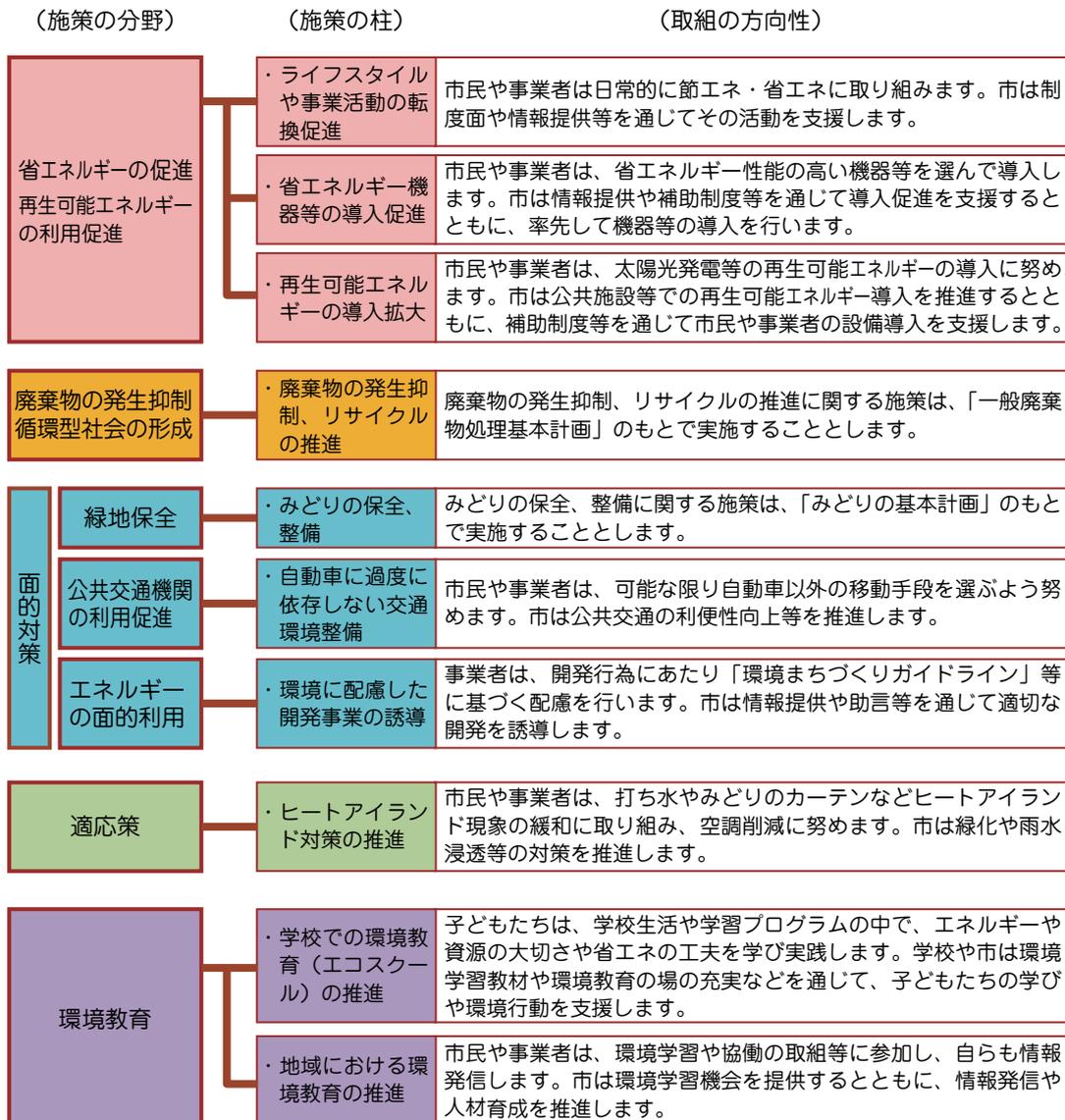
施策や取組を具体的に記載し、温室効果ガスの排出が抑制された未来の吹田市のすがたを示しています。市民のライフスタイルや事業者の事業スタイルを転換し、先進的な環境まちづくりを進めていくために、5つの取組を「重点施策」として設定しています。

吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）の重点施策と施策体系

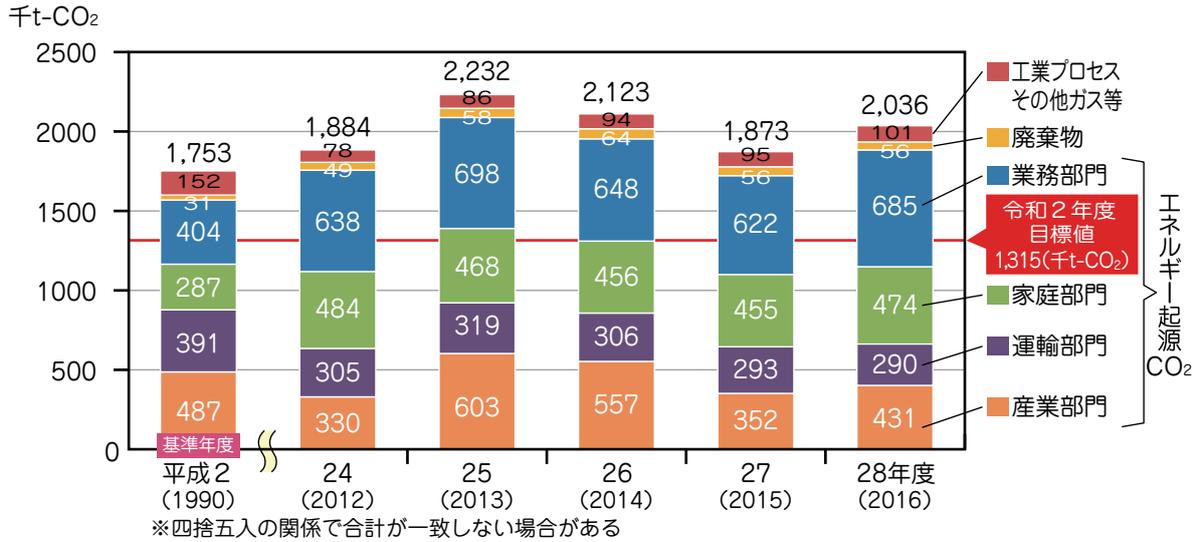
重点施策

- (1) CO₂削減ポテンシャルの見える化
- (2) 省エネルギー機器の導入促進
- (3) 再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用促進
- (4) ヒートアイランド対策
- (5) 低炭素まちづくりの推進

施策体系



市域の温室効果ガス排出量の推移



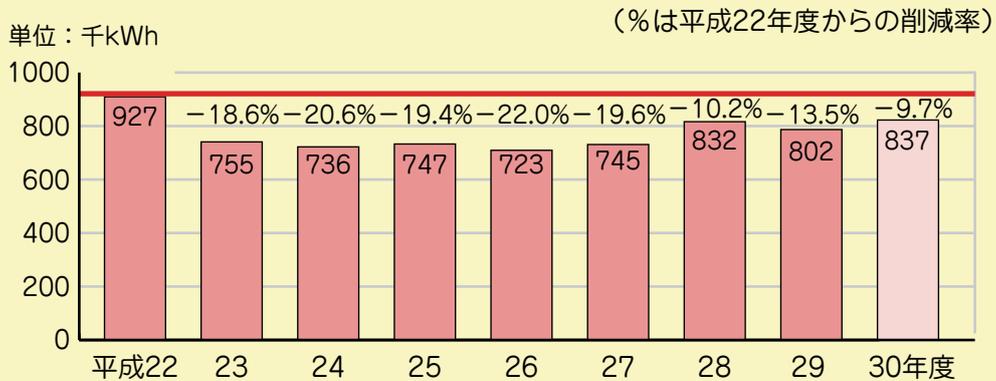
■ 夏季及び冬季における市自らの節電の取組

本市は、電力消費が増加する夏季及び冬季を「節電重点取組期間」として、本庁舎をはじめとして上下水道施設、学校や体育施設など多量に電力を使

う施設を中心に、節電を含む「節エネルギー」の取組を一層強化しました。

- 本庁舎では、主に以下の取組を行いました。
- (1) 照明の間引きと不要照明消灯の徹底
 - (2) 暖房温度19℃、冷房温度28℃を徹底
 - (3) エコスタイルキャンペーン、ウォームビズの実施
 - (4) パソコン画面の輝度を低めに調整
 - (5) 2up3down運動に努め、エレベーターの使用を控える
 - (6) ノー残業デーの徹底

夏の節電重点取組期間(7月～9月)の市役所本庁舎における電力使用量



■ 家庭・事業所での取組支援

(1) 環境まちづくりガイドライン

地球温暖化の原因である温室効果ガスは、家庭や事業所での電気やガスなどの使用、マイカーや運送車両の運行によるガソリンや軽油の消費、廃棄物の処理など、社会のあらゆる活動から排出されます。そのため、市民、事業者、行政がともにエネルギーや資源を大切に使い、ムダをなくすよう、日常生活や事業活動について、環境の視点から見

直す必要があります。

近年、環境に配慮することについての意識は定着しつつありますが、具体的にどのような行動をすればいいかは、わかりにくいものです。そこで、環境への取組の具体例として、「吹田市環境まちづくりガイドライン」を策定しました。これを参考に、自主的な実践を呼びかけています。

環境まちづくりガイドラインの構成

	名称	性質
市民版	ライフスタイル版	自己宣言
	キャンパスライフ版	
事業者版	事業活動版	企業の社会的責任
	開発・建築版	

(2) 地球温暖化に関する啓発パンフレット

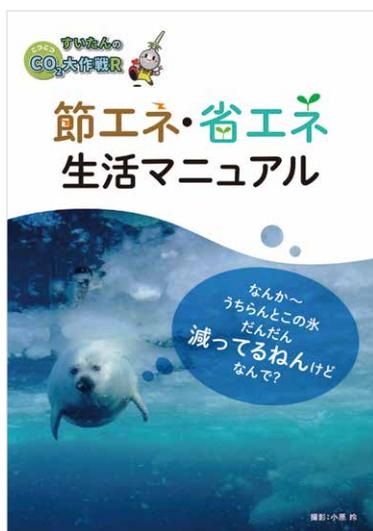
地球温暖化の主な原因は、エネルギーの消費に伴う二酸化炭素の排出です。本市は、市域の年間エネルギー消費量のうち、家庭及び事業所における消費量の合計が、産業や運輸部門などを含む全体の約5割を占めています。そのため、市民や事

業者のみなさん一人ひとりが、エネルギーの使用量を減らす意識を持ち行動につなげることが大切です。そこで、地球温暖化に関する啓発パンフレットを作成し、節エネや省エネのための具体的な取組などを紹介しています。

【市民向け】節エネ・省エネ生活マニュアル

本パンフレットでは、地球温暖化の現状や家庭におけるエネルギーの消費実態について解説しています。また、普段の生活の中で誰もが実践でき、エネルギー使用量の削減につながる「脱・

我慢の節エネ・省エネアクション」について、取組を行った場合の節約額とCO₂削減量の目安とともに紹介しています。



●キッチンで
冷蔵庫の温度設定を
「強」から「中」に、
冬なら「弱」に！



●お風呂で
手元スイッチ付シャワー
ヘッドを使おう！



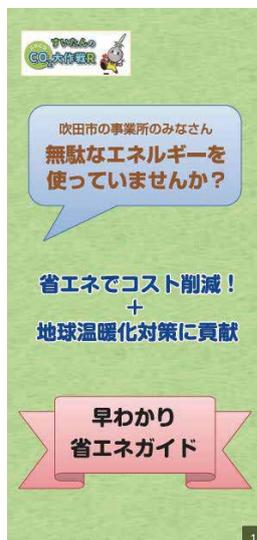
●リビングなどで
LED 照明に交換
しよう！



【事業者向け】早わかり省エネガイド

本パンフレットでは、オフィスや工場等の事業所で取り組める省エネの方法について、グラフや表を使ってわかりやすく紹介しています。

事業所での省エネの方法には、以下のとおり、大きく分けて「運用改善」と「設備導入」があります。



■運用を改善しよう!

運用改善とは、事業所のエネルギー使用量や設備の状況を把握し、設備の不適切な運用を見直すことです。例えば、エネルギーマネジメントシステム (EMS) を導入し、エネルギー使用量を「見える化」することで省エネを進めることができます。

■省エネ型設備を導入しよう!

省エネ機器を導入する際には、国による支援等のほか、ESCO やエコチューニングといった初期投資が小さく省エネ効果の高い方法もあります。まずは、無料の省エネ相談や省エネ診断を利用してみましょう。

(3) エコアクション21

エコアクション21認証登録制度は、環境省が定めた、主に中小企業向けの環境経営の認証・登録制度です。

本市は、吹田商工会議所と連携して、認証を取得しようとする事業者に、エコアクション21事務局を通じて専門家を派遣しています。専門家から

環境経営についての助言を受けた事業者は、エコアクション21の認証取得に向けて取組を実施します。認証を取得した事業者に対しては、本市はその取得費用の一部を助成しています。

市内の認証・登録事業者数は22社です。

■再生可能エネルギーの導入拡大の取組

市有施設の屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業

本市は、太陽光パネルの設置等を行う民間事業者に、市が所有する公共施設の屋根を貸し出し、事業者から施設の使用料を得る仕組みによって太陽光発電システムの設置を促進する事業を行っています。現在、市内3か所4施設の自転車駐車場で発電を開始しており、発電実績等は市ホームページに掲載しています。

- 阪急山田駅前西自転車駐車場 (24.9kW)
- 阪急山田駅前南自転車駐車場 (18.7kW)
- JR吹田駅前中央自転車駐車場 (24.9kW) 及び JR吹田駅前西自転車駐車場 (24.9kW)



(写真：JR吹田駅前西自転車駐車場の屋根の様子)

■ 市の公共施設への電力調達事業（平成30年度）

環境部では、高圧電力（負荷率40%以下）、高圧電力（負荷率40%超）及び低圧電力（従量電灯A、従量電灯B及び低圧電力）を対象として、「吹田市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的に、再生可能

エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を市有施設296施設で実施しました。水道部においても同様に、高圧電力（負荷率40%以下）、高圧電力（負荷率40%超）を対象に、電力調達を21施設で実施しました。

【環境部】小売電気事業者の電源構成における再生可能エネルギーの比率（FIT電気含む。）

入札実施年度	高圧電力 （負荷率40%以下）	高圧電力 （負荷率40%超）	低圧電力	関西電力 （参考）
平成29年度 ^{※1}	61.82%	—	—	14.00%
平成30年度 ^{※2}	36.04%	54.81%	41.75%	14.00%

※1 小売電気事業者の平成27年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率（FIT電気含む）を示しています。
 ※2 小売電気事業者の平成28年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率（FIT電気含む）を示しています。

【水道部】小売電気事業者の電源構成における再生可能エネルギーの比率（FIT電気含む。）

入札実施年度	高圧電力 （負荷率40%以下）	高圧電力 （負荷率40%超）	低圧電力	関西電力 （参考）
平成29年度 ^{※1}	61.82%	—	—	14.00%
平成30年度 ^{※2}	54.81%	54.81%	—	14.00%

※1 小売電気事業者の平成27年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率（FIT電気含む）を示しています。
 ※2 小売電気事業者の平成28年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率（FIT電気含む）を示しています。

■ 建築物の低炭素への取組

（1）子育て青少年拠点 夢つながり未来館（ゆいぴあ）

阪急山田駅前に平成23年（2011年）3月にオープンした子育て青少年拠点 夢つながり未来館（ゆいぴあ）は青少年支援、子育て支援、図書館が一体となった施設です。

オープンスペースに設置した採光施設（光庭）を通して光がふりそそぐ地下の図書館や、太陽光発電システム（20kW）の設置、仕上げを施さない天井や再生材の利用など様々な環境保全に配慮した建築物です。

子育て青少年拠点夢つながり未来館（ゆいぴあ）は、大阪府が環境への配慮に優れた建築物を表彰する「大阪サステナブル建築賞」（大阪建築環境配慮賞）の特別賞を平成23年（2011年）に受賞しました。



(2) 千里丘図書館

千里丘図書館は環境や子育て、障がい者やシニアに「やさしい」図書館を目指して平成25年（2013年）1月にオープンしました。館内には太陽光発電システムや屋上緑化、自然採光などを取り入れています。屋上の植栽は地域のボランティアによって手入れがされています。雨水を利用した散水も行われています。



屋上の太陽光パネルと植栽



- ・太陽光発電システム（3.5kW）
- ・雨水利用（用途：植栽の散水）
- ・自然光採光（用途：1階、2階の採光の効率化）
- ・屋上緑化

(3) 阪急千里山駅前東自転車駐車場

阪急千里山駅の東側に平成25年（2013年）7月19日にオープンしました。3階建てで1,300台の自転車、バイクを収容できます。線路側の壁一面の「壁面緑化」は西日を受け流す「大規模な緑のカーテン」になっています。屋上には太陽光発電システム（41kW）があり、施設の電気をまかっています。

- ・太陽光発電システム（41kW）
- ・壁面緑化
- ・屋上緑化



屋根一面に設置された太陽光パネル

(4) 資源循環エネルギーセンター

本市のごみ焼却施設である資源循環エネルギーセンターは、平成22年（2010年）3月に運転を開始しました。1日に最大480トンのごみを焼却する能力があります。

ダイオキシン類の厳しい規制値をクリアする最新の排ガス処理設備を始めとして、廃熱利用による高効率発電設備（最大13,000kW）、焼却灰の熔融スラグ化（再資源化）設備など、クリーンかつ低炭素、循環型社会の形成に対応する施設です。



(5) ストックヤード

ストックヤードは、破碎選別工場で選別されたペットボトル・ビンや資源循環エネルギーセンターから出る溶融スラグを保管する施設として、



平成26年(2014年)3月から運用を開始しています。

施設内には、ガラスの廃カレットと灰溶融スラグを利用したインターロッキングブロックを使用した歩道を整備するなど様々な環境配慮がなされています。

- ・太陽光発電システム(150kW)
- ・ハイブリッド街路灯3基
- ・壁面緑化
- ・リサイクルベンチ(廃プラスチック利用)
- ・雨水利用(植栽への散水)
- ・工業用水利用(トイレ洗浄水等)

(6) 千里丘北小学校

千里丘北小学校は、市内で29年ぶりの新設校として、平成27年(2015年)4月に開校しました。

校舎は採光を考え、廊下の中央部の光庭を取り囲む回廊片廊下型となっています。また廊下の外

- ・太陽光発電システム(10kW)
- ・雨水貯留槽(400トン)
- ・屋上緑化
- ・自然光採光(光庭)

側に各教室を配置することで見通しを良くし、学年を超えたフロアごとの一体感を高めています。廊下にはクッションと温かみのある空間にしようと、木調の内装を取り入れています。



(7) 市立吹田サッカースタジアム

万博記念公園内に平成27年(2015年)9月30日に竣工した本スタジアムは、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)において、最高ランクのSランクを取得するなど、多様な方法で環境に配慮した「エコ・スタジアム」です。

本スタジアムは、スタジアム建設募金団体によ

- ・太陽光発電システム(504kW)
- ・フィールド内照明のオールLED化
- ・給湯設備への高効率機器の採用
- ・空調設備への高効率機器の採用
- ・雨水利用(トイレ洗浄水等)
- ・フィールドへの自然通風の確保

り建設され、吹田市に寄贈された施設であり、ガンバ大阪のホームスタジアムです。建設にあたっては、吹田市環境まちづくり影響評価条例の手続において、環境の保全と良好な環境の創造のための効果的な環境取組が実施されています。



(C)ガンバ大阪

第2節 資源循環 資源を大切に作る社会システムの形成

[1] 環境の状況

近年の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会は、私たちの生活を物質的に豊かにした反面、限りある資源を大量に消費し、それをごみとして廃棄することで、環境に大きな負荷を与え、様々な問題を生じさせています。

私たち一人ひとりの生活のあり方や、事業活動を見直すことにより、廃棄物の発生を抑制（リデュース）し、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を推進する「循環型社会」を構築する必要があります。

本市は吹田市第2次環境基本計画（改訂版）において、市民1人当たりの1日のごみ排出量とリサイクル率を目標に掲げています。

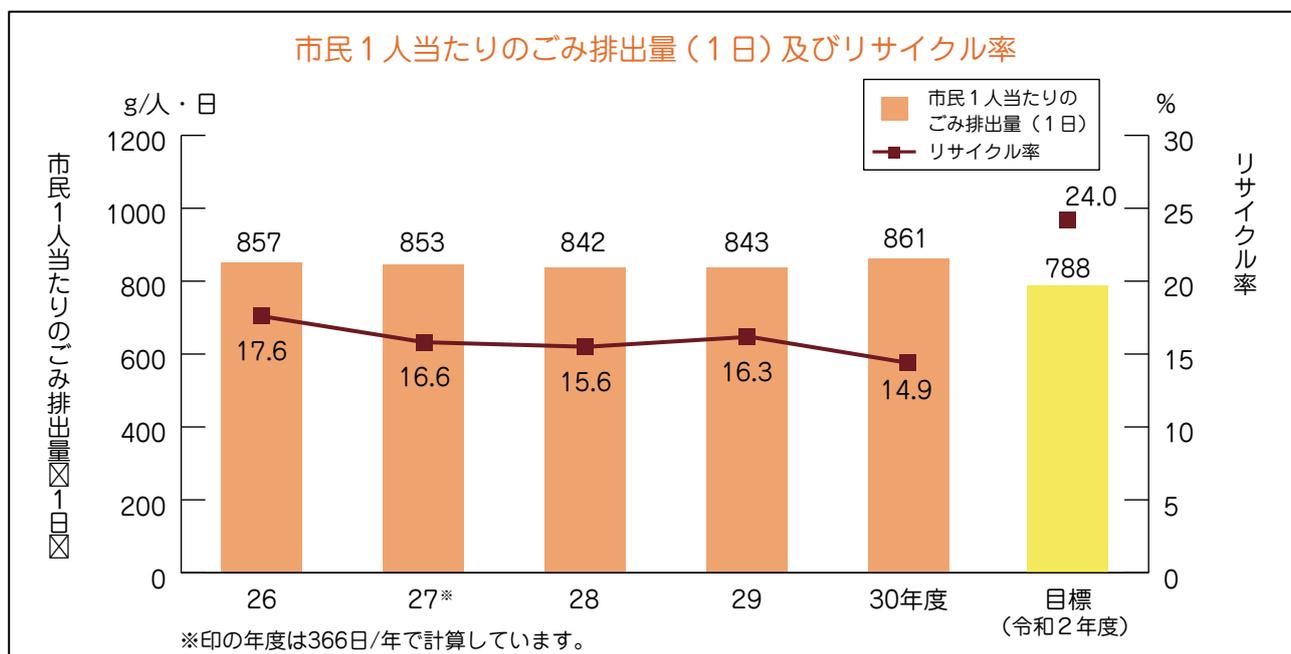
(1) ごみの排出状況

1年間に燃焼ごみや資源ごみなどを含めてごみとして排出される全ての量（ごみの年間排出量）は、平成13年度（2001年度）以降、減少傾向でしたが、平成30年度（2018年度）は116,858トン（家庭系ごみと事業系ごみの合計）でした。市民1人当たりになおすと、1日に861グラムでした。

(2) ごみのリサイクル状況

市が資源ごみとして収集する缶やびん、拠点回収によるペットボトルや牛乳パック、集団回収による新聞紙やダンボールなど、リサイクルした量がごみ全体に占める割合（リサイクル率）は、平成30年度（2018年度）は14.9%でした。

代表指標の進捗状況



指標の進捗状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値	
ごみの年間焼却処理量	98,926トン	99,596トン	102,294トン	89,188トン	
ごみの年間排出量	家庭系ごみ	77,810トン	78,289トン	80,499トン	78,883トン
	事業系ごみ	35,698トン	35,698トン	36,359トン	29,854トン
マイバッグ持参率	44.5%	44.1%	77.5%	60%	

[2] 施策

■ 吹田市一般廃棄物処理基本計画

本市は、平成29年（2017年）3月にごみの減量や適正処理の基本方向・基本施策を定めた「吹田

市一般廃棄物処理基本計画後期改訂版」を策定しました。

期間

平成29年度（2017年度）～令和2年度（2020年度）

基本理念

吹田らしいコミュニティ活動を展開し、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。

基本方向

- 1 2R（リデュース・リユース）を優先する社会へ転換を目指す。
- 2 多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築を目指す。
- 3 排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進を目指す。
- 4 リサイクルや適正処理等に適し、低炭素社会実現にも寄与する収集体制や処理システムの構築を目指す。

計画の目標

令和2年度（2020年度）までに、以下のごみの減量目標値の実現を図ります。

- ・ごみ排出量（集団回収を含む）を、平成22年度（2010年度）と比較して、17%削減します。
- ・ごみ排出量の24%を資源化（市が関与する資源化）します。

■ 発生抑制を優先する社会への転換

(1) 北摂7市3町の食品スーパーにおけるレジ袋無料配布中止

本市では、平成21年度（2009年度）に「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を設置し、市民・事業者・行政の三者協働により、マイバッグ持参率60%を掲げ、マイバッグ持参運動に取り組んできました。^{※1}

その後、北摂地域の自治体と事業者との協議を重ね、平成30年（2018年）4月1日に北摂地域7市3町^{※2}の自治体と食品スーパー9社^{※3}の間で「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結し、同年6月1日からレジ袋の無料配布を中止しています。

本協定ではマイバッグ持参率80%を目標としており、平成31年（2019年）3月末時点での吹田市内のマイバッグ持参率は約78%で、無料配布中止前と比べ30%以上増加しました。

また、平成30年（2018年）6月1日付けで「北摂マイバッグ持参促進・レジ袋削減協議会」を設置し、さらなる協定締結事業者の拡充に向けた取組などを実施しており、平成31年（2019年）4月1日付けで、新たに食品スーパー3社^{※4}と協定を締結しました。

※1 「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」の締結に伴い、平成30年（2018年）5月31日付けで発展的解散となりました。

※2 豊中市・池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・摂津市・島本町・豊能町・能勢町

※3 イオンリテール株式会社近畿カンパニー、イズミヤ株式会社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社光洋、株式会社ダイエー、株式会社阪急オアシス、株式会社平和堂、株式会社万代、株式会社ライフコーポレーション

※4 生活協同組合コープこうべ、株式会社ハートフレンド、株式会社いかりスーパーマーケット（マイバッグ持参促進を趣旨とする協定）

(2) 家庭系廃食用油の回収

家庭での使用済み天ぷら油（廃食用油）を回収し、リサイクルしています。回収した油は、別の製品の原材料として再生されます。

現在、市内14か所の公共施設で拠点回収を行っています。平成30年度（2018年度）は、5.94トン回収しました。



食品ロス削減キャンペーンを9回実施しました。

(3) 吹田市ごみ減量再資源化推進会議

市民・事業者・行政が三者協働で、食品ロス削減をメインテーマとしたごみ減量再資源化の取組を進めています。平成30年度（2018年度）は、マイバッグ・

■ 多くの市民が参加できるリサイクルシステムの構築

(1) 廃棄物減量等推進員制度

廃棄物減量等推進員制度は、平成7年（1995年）11月に発足し、34地区の連合自治会からの推薦により推進員を委嘱しています。推進員は、地域でごみの減量や分別についての推進役として活躍しています。令和元年（2019年）6月1日現在350人の推進員が活動しています。

(2) 再生資源集団回収の推進

本市は、自治会や子供会などの集団回収を推進しています。平成30年度（2018年度）は、454団体が実施し、8,112トン回収しました。集団回収は、本市のリサイクル率向上におおいに役立っています。

平成30年度（2018年度）ごみの収集、処分、再資源化の状況

(小数点第一位以下四捨五入)



(3) 資源リサイクルセンターでの活動

市民のリサイクル活動を推進する拠点施設として、全国に先駆けて平成4年(1992年)に開設しました。

このセンターは、市民活動・環境学習の場であるだけでなく、市民研究員による研究活動のため

の場、また破碎選別工場と併設することで、回収資源の物流センターとしての場でもあります。本市は、公益財団法人千里リサイクルプラザを指定管理者として、施設の運営を委託しています。

(4) すいたエコイベント宣言

すいたエコイベント宣言とは、イベント主催者がごみの減量など環境に配慮した取組を宣言し、イベント参加者に対して環境意識の向上を図る取

組です。平成30年度(2018年度)は、26事業でエコイベントが宣言されました。

■ 排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進

毎月2トン以上のごみを排出する事業者(多量排出占有者)に対して、事業系一般廃棄物の減量計画を定め、廃棄物管理責任者を選任することを指導しています。さらに、事業活動に伴うごみの処理やリサイクルの責任は排出者である事業者の責任であること

を浸透させるとともに、搬入検査の強化、紙ごみ等の資源化をはじめ搬出管理指導の強化などを行っています。平成30年度(2018年度)は、201事業所に対して指導を行いました。

資源循環エネルギーセンター
(ごみ焼却・発電施設)

102,294 トン※3



破碎選別工場

14,369 トン



※3 破碎選別工場から搬入された可燃物を含む

ごみ発電

5,445 万kWh

うち電力会社への逆送電

2,609 万kWh

最終処分場

(大阪沖埋立処分場)

7,818 トン

再資源化 17,385 トン

(再資源化率 14.9%)

破碎選別による再資源化	6,452
-------------	-------

ごみ焼却後の溶融スラグ・灰中鉄分	2,821
溶融メタル	
傾動メタル	
山元還元灰	

集団回収	8,112
------	-------

第3節 生活環境 健康で快適なくらしを支える環境の保全

[1] 環境の状況

我が国の高度経済成長期に特に深刻になった公害問題は、公害防止関連法令による排出規制が行われ、環境保全への企業努力や、優れた公害防止技術の普及により、一定の解決が図られつつあります。

現在課題となっているのは、私たちの日常生活や、事業活動による騒音などの問題です。また、アスベストなど身の回りにある多種多様な化学物質や、都市化の進展によるヒートアイランド現象も、健康で安全な生活環境を保全するうえで課題となっています。

本市は、事業者の法令順守を確認し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施しています。

(1) 大気(二酸化窒素)

平成30年度(2018年度)は、5か所全ての測定局で、国の環境基準と市の目標を達成しました。

(2) 騒音(一般環境)

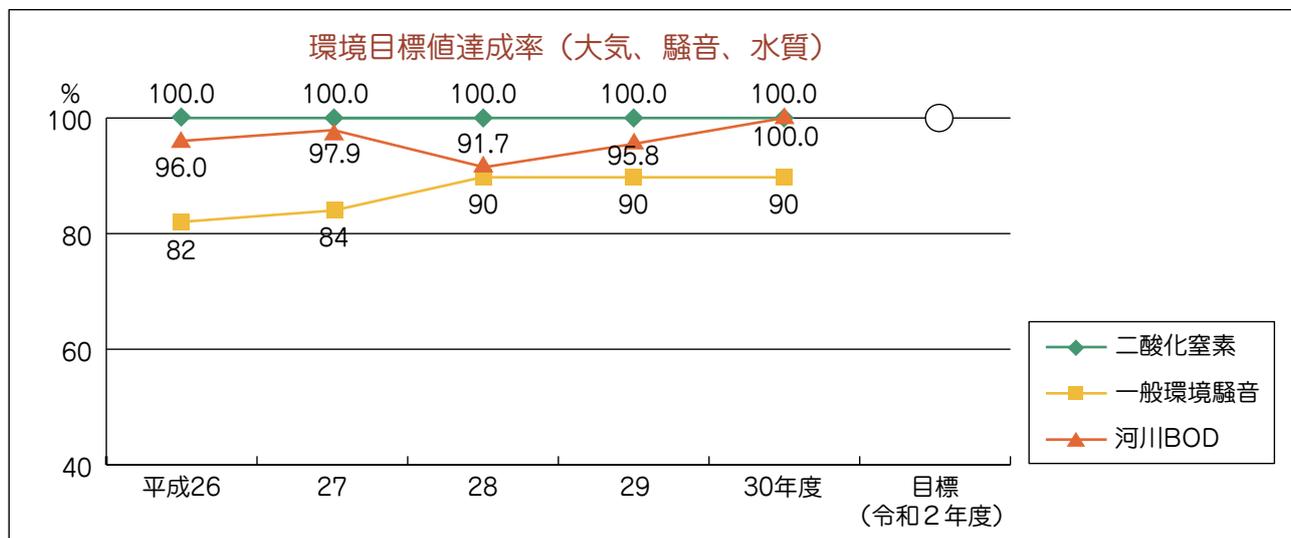
環境目標値達成率は、横ばいで推移しています。

(3) 水質(河川BOD*)

市内の河川・水路12か所全てで目標を達成しています。

* BOD：生物化学的酸素要求量

代表指標の進捗状況



指標の進捗状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値
下水処理水の高度処理普及率	64.1%	64.0%	63.8%	65%
環境美化推進重点地区	7地区	7地区	9地区	15地区
熱帯夜日数(5年移動平均値)	31日	32日	32日	35日
雨水浸透箇所数累計	277か所	291か所	311か所	373か所
透水性舗装面積累計	58,813㎡	63,300㎡	73,512㎡	59,500㎡

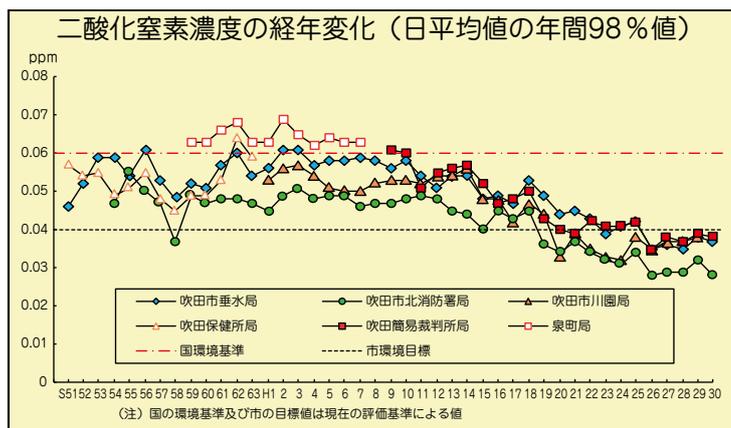
■ 大気汚染の状況

(1) 二酸化窒素

二酸化窒素は、自動車の排出ガスや、工場やビルに設置されているボイラー、廃棄物焼却炉の排出ガスなどに含まれる大気汚染物質のひとつです。

本市は国よりも厳しい基準を、独自に環境目標として設定しています。

大気中の濃度は近年、横ばいで推移しています。平成30年度(2018年度)は、全ての測定局で国の環境基準と市の目標を達成しました。



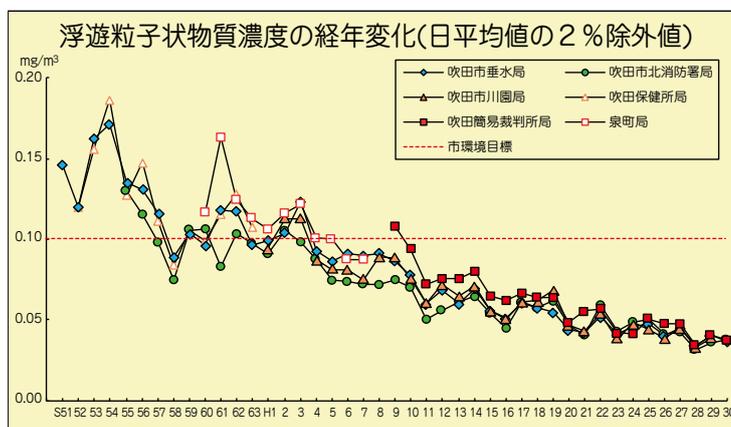
※平成30年8月に川園局を高野台に移設したことに伴い、両局の有効測定日は250日未満となり、環境大気常時監視実務推進マニュアルに基づき、測定結果は年平均値として取り扱いできないため、参考値を測定結果に掲載しています。

(2) 浮遊粒子状物質

大気中に浮遊している粒径10マイクロメートル*以下のものを、浮遊粒子状物質といいます。工場や自動車の排出ガスのほか、土壌粒子や海塩粒子など自然環境によるものも含まれます。

年間平均、日平均値の2%除外値とも全ての測定局で近年、横ばいで推移しています。平成30年度(2018年度)は、全ての測定局で環境目標を達成しました。

* 1マイクロメートルは、100万分の1メートル

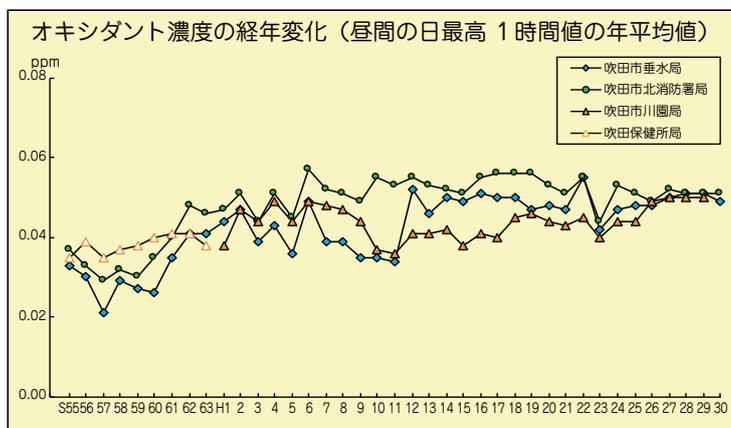


※平成30年8月に川園局を高野台に移設したことに伴い、両局の有効測定日は250日未満となり、環境大気常時監視実務推進マニュアルに基づき、測定結果は年平均値として取り扱いできないため、参考値を測定結果に掲載しています。

(3) 光化学オキシダント・光化学スモッグ

光化学オキシダントは、複数の大気汚染物質が、大気中で太陽光により化学反応を起こして生成する物質で、光化学スモッグの原因となります。気温や日射量などの気象条件の影響を受けるため、夏期の晴天・無風時に多く発生します。

平成30年度(2018年度)は全ての測定局で環境目標を達成できませんでした。また光化学スモッグ予報(0.08ppm以上)は3件発令され、注意報(0.12ppm以上)は3件発令されました。



※平成30年8月に川園局を高野台に移設したことに伴い、両局の有効測定日は250日未満となり、環境大気常時監視実務推進マニュアルに基づき、測定結果は年平均値として取り扱いできないため、参考値を測定結果に掲載しています。

(4) 微小粒子状物質 (PM2.5)

微小粒子状物質は大気中に漂う粒径2.5マイクロメートル以下の小さな粒子のことで、非常に小さいため(髪の毛の太さの1/30程度)、肺の奥深くまで入りやすく、肺がん、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されています。

平成30年度(2018年度)は一般環境測定局と沿道環境測定局の2か所で測定を行い、一般環境測定局

で市の環境目標を達成しました。

環境目標	年平均値15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下かつ日平均値35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下
暫定指針*	日平均値 70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$

* 注意喚起のための目安として暫定的に設定

(5) その他の大気測定項目

本市が環境目標を定めている、二酸化硫黄、一酸化炭素、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、ダイオキシン類の大気環境測定局と測定項目

ほか、国の指針値がある塩化ビニルモノマーなどについても定期的に測定しています。平成30年度(2018年度)は全ての項目で基準を達成しました。

	吹田市垂水局 (一般環境)	吹田市北消防署局 (一般環境)	吹田市高野台局* (一般環境)	吹田簡易裁判所局 (沿道環境)
二酸化硫黄		○	○	○
窒素酸化物(二酸化窒素・一酸化窒素)	○	○	○	○
浮遊粒子状物質	○	○	○	○
微小粒子状物質(PM2.5)		○		○
光化学オキシダント	○	○	○	
一酸化炭素				○
炭化水素(非メタン炭化水素・全炭化水素)		○		○
有害大気汚染物質		○		○
ダイオキシン類	○	○	○	○
気象	風向・風速	○	○	○
	温度・湿度	○	○	
	日射量		○	

*大気環境測定局の配置を見直した結果、吹田市川園局は平成30年8月で測定を終了し、吹田市高野台に移設しました。同月から吹田市高野台局として測定を開始しています。併せて、移動観測車を平成30年9月に廃止しました。

■ 水質汚濁の状況

(1) 健康項目

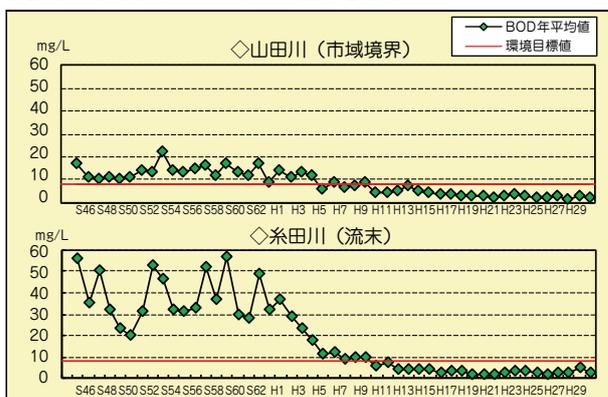
健康項目とは、河川や海における水質の環境基準のうち、有害物質についての基準のことです。国が、カドミウム、シアン、水銀など27物質を指定しています。本市は毎年、市内の河川・水路5か所と、ため池14か所の半数ずつを測定しています。

平成30年度(2018年度)は、全ての地点で環境目標を達成しました。

(2) 生活環境項目

生活環境項目とは、河川や海における水質の環境基準のうち、水のきれいさなど生活環境を保全

河川の水質(BOD*)の経年変化



* BOD: 水の汚れの指標のひとつで、数字が小さいほど水がきれい

するうえで維持することが望ましい基準のことで、国が、水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質(SS)、溶存酸素量(DO)など12項目を指定しています。本市は、市内の河川・水路12か所と、

■ 地下水汚染

平成30年度(2018年度)は、概況調査を市内の10か所で、過去に汚染があった地下水の調査(継続的な水質監視調査)を9か所で行いました。概況

■ 騒音の状況

(1) 一般環境騒音

市内の50地点を5か年かけて測定しています。全体(50地点)の90%にあたる45地点で、昼夜とも環境目標を達成しました。

(2) 道路交通騒音

名神高速道路、中国自動車道、国道423号(新御堂筋)などの幹線道路19路線32地点を5か年かけて測定しています。全体(32地点)の81%にあたる26地点で、昼夜とも環境目標を達成しました。

また、騒音測定値や道路構造などのデータから、幹線道路付近の住居ごとに道路交通騒音の大きさを予測して、環境基準達成状況を評価(面的評価)しました。その結果、昼夜とも環境基準を達成したのは91%(平成30年度(2018年度)調査)でした。

ため池14か所で測定しています。

平成30年度(2018年度)は、浮遊物質と溶存酸素量については、全ての河川・水路で環境目標を達成しました。

調査では10か所で、継続的な水質監視調査では5か所で環境目標を達成しました。

(3) 航空機騒音

平成30年度(2018年度)は、東行き離陸機の影響を受ける江坂町と着陸機の影響を受ける芳野町の2地点で航空機騒音を測定しました。その結果、両地点とも環境目標を達成しました。

(4) 鉄軌道騒音

平成30年度(2018年度)は、JR東海道線、阪急京都線及び千里線沿いの計4か所(各3地点)で鉄軌道騒音を測定しました。4か所(7地点)で環境目標を達成しました。

一般環境騒音の環境目標達成地点数(平成28年度から平成30年度まで)

地域の 類型	用途地域	調査 地点数	環境目標達成地点数		
			昼間 6:00~22:00	夜間 22:00~6:00	昼夜とも
A	第1種低層住居専用地域	7	7	7	7
	第1・2種中高層住居専用	25	22	23	22
	小計	32	29 (91%)	30 (94%)	29 (91%)
B	第1・2種住居地域	11	10	10	10
	小計	11	10 (91%)	10 (91%)	10 (91%)
C	近隣商業地域・商業地域	3	3	2	2
	準工業地域・工業地域	4	4	4	4
	小計	7	7 (100%)	6 (86%)	6 (86%)
合計		50	46 (92%)	46 (92%)	45 (90%)

一般環境(道路に面しない地域)での環境目標値は、A地域・B地域は昼間55dB、夜間45dB。C地域は昼間60dB、夜間50dB。

道路交通騒音の環境目標*達成地点数（平成28年度から平成30年度まで）

道路の種類	調査地点数	環境目標達成地点数		
		昼間 6:00~22:00	夜間 22:00~6:00	昼夜とも
名神高速道路	3	3	3	3
中国自動車道	3	3	3	3
近畿自動車道	1	0	0	0
国道423号（新御堂筋）	5	4	2	2
国道479号（大阪内環状線）	3	1	1	1
府道（12路線）	15	15	15	15
市道（4車線道路：2路線）	2	2	2	2
合計（19路線）	32	28（88%）	26（81%）	26（81%）

* 幹線道路の特例を適用した場合の環境目標（昼間70dB、夜間65dB）の達成状況

[2] 施策

■ 公害防止対策

（1）工場や事業場等での公害対策

本市は、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害防止法令*で規制を受ける工場や事業場に対して立入検査を行い、排出基準などの法令を遵守しているか確認しています。また、事業者が設備を更新するときには、最新の公害対策を行うよう指

導しています。平成30年度（2018年度）は、立入検査を延べ144回行いました。

*大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、吹田市環境の保全等に関する条例

（2）公害防止協定の締結

本市は、規模の大きな工場や事業場と公害防止協定を締結しています。大気汚染防止（硫黄酸化物）に係る公害防止協定は、13工場・事業場と、水

質汚濁防止（生物化学的酸素要求量）に係る公害防止協定は、4工場・事業場と締結しています。

（大気汚染防止）硫黄酸化物に係る公害防止協定締結工場・事業場

工場名	事業場名
アサヒビール（株）吹田工場	学校法人 大阪学院大学
オリエンタル酵母工業（株）大阪工場	国立大学法人 大阪大学
北越コーポレーション（株）大阪工場	学校法人 関西大学
昭和化工（株）本社工場	国立循環器病研究センター
日本製紙パピリア（株）吹田工場	大日本住友製薬（株）総合研究所
山崎製パン（株）大阪第一工場	西日本旅客鉄道（株）社員研修センター
	西日本旅客鉄道（株）近畿統括本部吹田総合車両所

(水質汚濁防止) 生物化学的酸素要求量に係る公害防止協定締結工場・事業場

工場名	事業場名
オリエンタル酵母工業(株)大阪工場	西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部吹田総合車両所
北越コーポレーション(株)大阪工場	
山崎製パン(株)大阪第一工場	

(3) 石綿(アスベスト)飛散防止対策

石綿は、かつて、建築物や工作物に、耐火材や断熱材、防音材などに使われてきました。現在は製造や使用が禁止されていますが、過去に建てられた建築物や工作物の中には、今も使用されているものがあります。これらの解体工事は、令和10年(2028年)頃にピークを迎えると言われており、石綿が工事によって、大気中に飛散しないよう、法令*による規制が行われています。

工事施工前には、石綿の有無の調査を行い、その

結果を工事現場に掲示するとともに、石綿があると判明した際は、市への届出(規制対象のもの)、高性能集じん機による負圧条件下での隔離作業などの厳しい作業基準を遵守しなければなりません。

本市は、これらの遵守状況を現地で確認しています。平成30年度(2018年度)は、立入検査や現地調査を268件行いました。

* 大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例

(4) 生活排水対策

本市の公共下水道の普及率は、平成30年度(2018年度)末で99.9%*です。下水道の普及率は高い水準ですが、家庭から汚い生活排水を多量に流してしまうと、下水処理場での処理が難しくな

り、川や海を汚してしまいます。そこで、本市は市報すいたやホームページなどを通じて、水環境保全についての啓発を行っています。

* 人口比での普及率は99.9%、面積比では97.7%

(5) 土壌・地下水汚染対策

土地の所有者等は、有害物質の使用施設を廃止した場合や、一定規模以上の土地を造成したりする際に、過去の土地の利用履歴から土壌汚染のおそれがある場合には、調査を実施する必要があります。本市は、調査の報告を受け、基準値を超過している場合は、法令*に基づき区域指定を行います。

区域指定がされた土地では、健康被害のおそれ

の有無に応じた対応が必要になります。

平成30年度(2018年度)末時点で、法に基づく形質変更時要届出区域は13か所あり、法に基づく要措置区域はありません。大阪府条例に基づく要措置管理区域及び要届出管理区域はありません。

* 土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例

土壌汚染法令に基づく区域指定の区分

要措置区域(法) 要措置管理区域(大阪府条例)	その土地に一般の人が立ち入ることができる場合や、周辺で地下水を飲み水として利用している場合など健康被害のおそれがあると認められるため、盛土、封じ込めなどの対策が必要な区域
形質変更時要届出区域(法) 要届出管理区域(大阪府条例)	健康被害のおそれがないと認められ、土地の造成や掘削などの際に届出が必要な区域

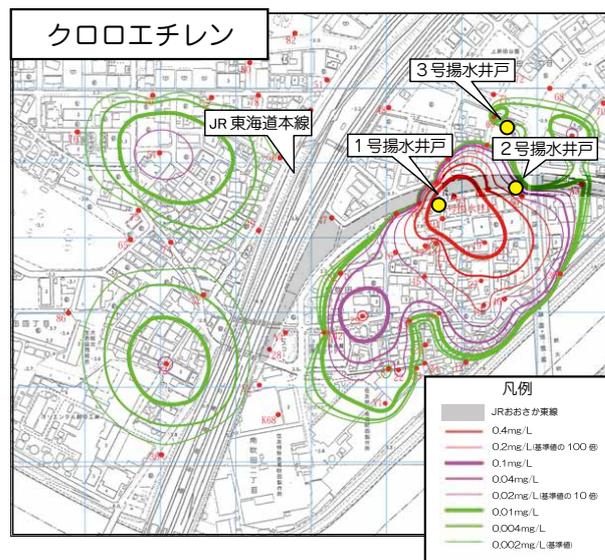
(6) 南吹田地域の地下水汚染対策

南吹田2丁目及びその周辺地域で確認されている有機塩素化合物による地下水汚染については、学識経験者の助言を得ながら問題解決に向け、取組を進めています。

JR東海道本線東側について、汚染拡散防止及び浄化を目的に、高濃度汚染域の1号揚水井戸で対策(汚染地下水の汲み上げ)を進めています。

また、更なる対策として、2号及び3号揚水井戸での対策を開始しました。一方、JR東海道本線西側については、地下水流動や汚染状況を踏まえ、今後の対応を検討しています。

【令和元年(2019年)5月の地下水汚染分布図】



注:コンター線は、調査地点での測定結果を基に描いていますが、推定が含まれている部分もあります。

■ 公害苦情の状況

平成30年度(2018年度)に受け付けた公害苦情は152件で、前年度からの繰り越し案件も含めると213件に対応しました。このうち解決したものは

147件(69.0%)でした。

騒音苦情が最も多く、建物の解体や建設工事が主な原因となっています。

■ 公害健康被害者の救済

国によって定められている公害健康被害補償法の一部改正により、昭和63年(1988年)3月に、第一種地域の指定が解除され、新たに大気汚染の影響による健康被害者の認定は行われないこととなりましたが、指定解除前に申請して認定を受けた既被認定者に対して、各種補償給付の支給や健康

回復保持増進のための各種保健福祉事業を引き続き実施しています。

また、大気汚染の影響による健康被害の予防に寄与するため、公害健康被害予防事業も実施しています。

■ 研究施設などにおける環境安全の確保

本市は、バイオ・ライフサイエンス関連の研究機関や大学等が数多く立地する地域特性から、遺伝子組換え施設についての条例を平成6年(1994年)に全国に先駆けて制定しました。平成23年(2011年)には、条例の一部を改正*し、屋外での遺伝子組換え生物等の使用、病原体等や放射性同位元素の取り扱いにも対象を拡げました。

本条例は、事業者が法令に基づく適切な管理を行うのはもちろんのこと、事業者自らが安全管理をするための組織や規程を整備することを求めています。また、事業者が安全管理に関する情報を、市民にわかりやすく発信することにより、市民と

の信頼関係を構築し、地域社会と調和する社会的責務を果たすことを求めています。市のホームページから、事業者の安全管理に関する情報を閲覧することができます。

本市は、全ての届出事業者と環境安全協定を締結し、さらなる安全確保に努めています。平成30年度(2018年度)は、立入調査を延べ29回行い、すべての事業所で施設が適正に管理されていることを確認しました。

* 吹田市遺伝子組換え施設等、病原体等取扱施設及び放射性同位元素取扱施設に係る市民の安心安全の確保に関する条例

吹田市遺伝子組換え施設等、病原体等取扱施設及び放射性同位元素取扱施設に係る市民の安心安全の確保に関する条例の対象と規定内容

対象施設	具体例*	条例で規定している主な内容
遺伝子組換え施設等	研究機関での実験 屋外での遺伝子組換え植物の栽培 遺伝子治療	関係法令の遵守(拡散防止措置など) 安全委員会の設置と届出 国への申請書類の写しの提出 届出や報告書の提出、協定の締結 施設の安全に関する情報発信 など
病原体等取扱施設	試験・研究機関での実験や分析 (病院等での医療行為は除きます。)	関係法令や規程の遵守(安全設備基準など) 安全管理規程の作成と届出 届出や報告書の提出、協定の締結 など
放射性同位元素取扱施設	精密測定機器の使用 遺伝子組換え実験	関係法令の遵守(基準の遵守など) 国への申請書類の写しの提出 協定の締結 施設の安全に関する情報発信 など

* 具体例は条例が想定しているものであり、実際には市内では行われていないものを含みます。

■ 日照障害・電波障害対策

高さ10メートルを超える中高層建築物は、日照障害や電波障害など、周辺住民の暮らしに影響を与えることがあります。そこで本市は、「中高層建築物の日照障害等の指導要領」により、建築主に対して、あらかじめその影響を調査し、近隣関係住民へ説明するとともに、できる限りその軽減に努め

るよう指導しています。

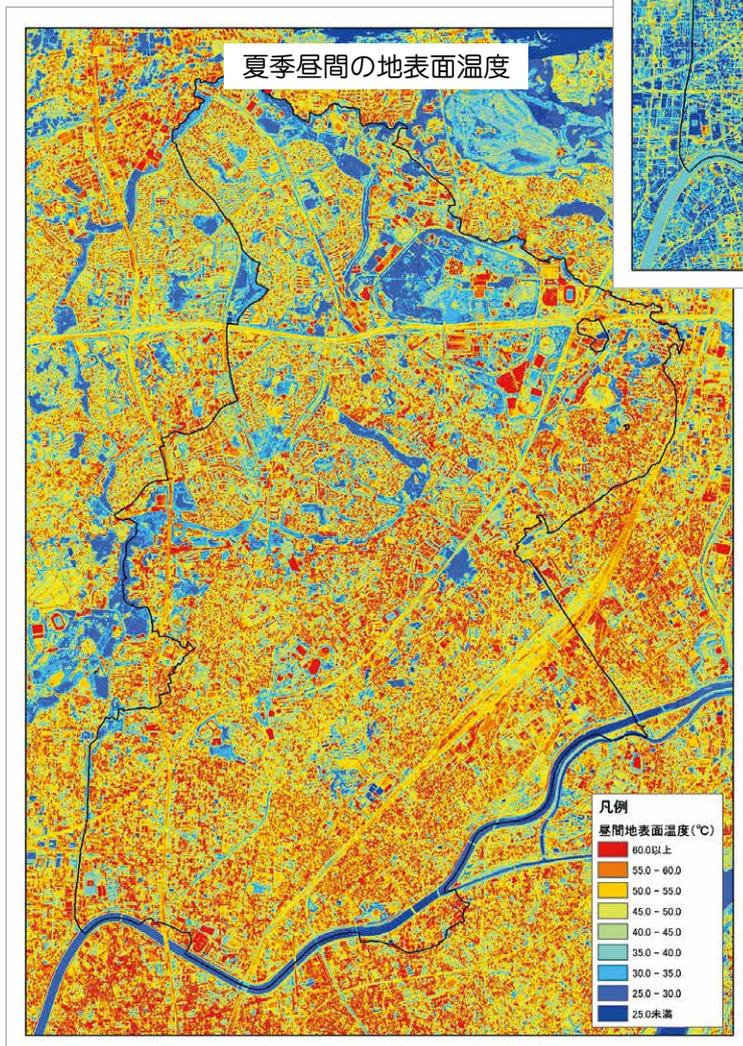
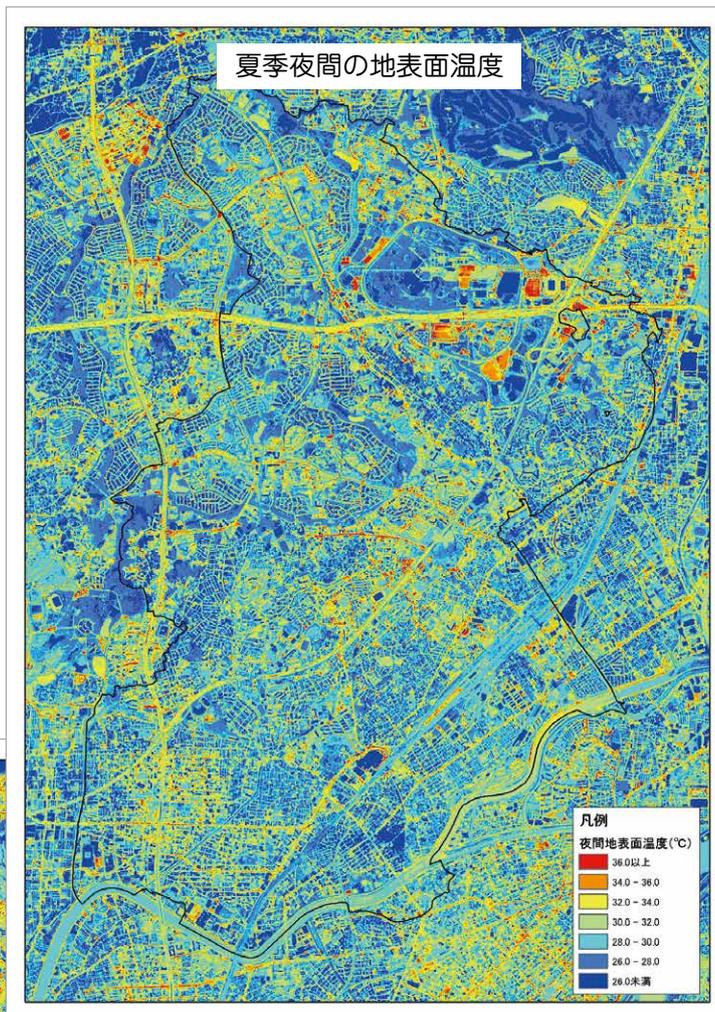
具体的には、電波障害については、共同受信施設の設置等必要な措置を講じること、また、日照障害については、市の条例や要領で定める基準を遵守することはもとより、できる限り影響の軽減に努めるよう指導しています。

■ ヒートアイランド対策

(1) ヒートアイランド対策

ヒートアイランド現象は、都市化に伴う人工排熱や人工被覆面の増加、水面・緑地の減少などが原因であると言われています。その解消のためには、都市の構造を熱環境の視点で見直すことが必要です。本市は、ヒートアイランド対策を吹田市第2次環境基本計画（改訂版）の重点プロジェクトに位置付けています。

本市は平成23年（2011年）8月の昼夜に、赤外線センサーを搭載した飛行機を用いて、地表面の温度を3mの解像度で熱画像を撮影し、市全域のヒートアイランド現象を把握しました。



開発・建築事業に対して効果的なヒートアイランド対策を誘導するため、具体的な緩和策と適応策を示したパンフレットを作成し、環境まちづくりを推進しています。



(2) ドライ型ミスト

市内の旭通商店街と錦通商店街には、国内最長(全長1,044メートル)のドライ型ミストが設置され、商店街一帯を微細なミスト(濡れを感じない微細な霧)で包み、夏の気温の上昇を抑えています。

緑が少ない中心市街地のヒートアイランド対策となるだけでなく、買い物客は衣服を濡らすことなく快適に買い物を楽しめるため、中心市街地の



再活性化にもつなげています。

なお、アーケードの上に設置した太陽光発電パネルの発電容量は、商店街に設置されたものとしては国内最大(35.34kW)で、生み出された電気は、PRディスプレイやドライ型ミストの稼動に利用しています。また、照明器具を自動調光機能付きの蛍光灯やLED照明に変更して、節電しています。



(3) みどりのカーテン

みどりのカーテンとは、ヘチマやゴーヤなどのつる性の植物を窓の外に這わせて、夏の日差しを和らげ、室温の上昇を抑える自然のカーテンのことです。

アジェンダ21すいたは、「みどりのカーテン講座」を開催し、参加者にゴーヤの苗を使って、その育て方を説明しています。平成30年度(2018年度)は44名が参加しました。



市役所本庁舎でのみどりのカーテン

■ 環境美化

市民・事業者・行政が連携して、環境美化をより推進していくため、「吹田市環境美化に関する条例」を定めています。

主な内容は、道路等でのポイ捨て禁止、犬のふんの放置禁止、歩行喫煙の禁止などです。また、環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区でのポイ捨てを行った者や喫煙を行った者で、市の指導・勧告に従わない違反者に対し、過料徴収を規定しています。

さらに、たばこやごみのポイ捨て禁止等の啓発を広く知っていただくため、環境美化推進員制度を設けています。

現在、環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区には、地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺、JR岸辺駅周辺、JR南吹田駅周辺、阪急北千里駅周辺、阪急関大前駅周辺、阪急南千里駅周辺、阪急吹田駅周辺、大阪モノレール万博記念公園駅周辺を指定しています。

第4節 みどり みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

[1] 環境の状況

本市のみどりの現況を見ると、市域南部では、比較的小規模なみどりが点在する程度ですが、市境に大規模な水面である神崎川と安威川が流下しています。市域中部では、多くの農地が点在しています。市域北部では、ため池を含む大規模な公園・緑地などのまとったみどりや、千里ニュータウンを始めとする豊かな住宅地のみどりが分布しています。

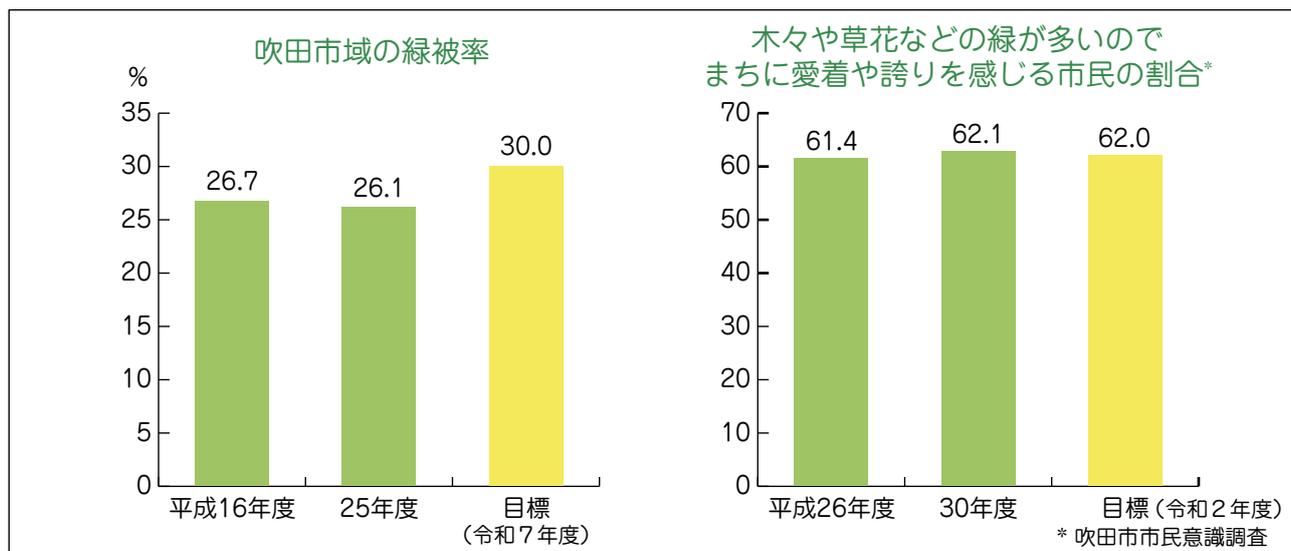
近年、本市ではみどりの面積が減少しており、平成21年(2009年)から平成26年(2014年)までの5年間に於ける減少量は、平成5年(1993年)から平成21年(2009年)までの16年間の減少量の約1.6倍に匹敵しています。これは、マンションや戸建住宅などの宅地開発に伴って、既存のみどりが失われていることが

大きな要因となっています。

みどりには、様々な役割があります。例えば、多様な生き物の生息・生育の場となっており、生態系を保全する機能があります。また、二酸化炭素を吸収して地球温暖化の防止に寄与し、蒸発散作用により夏の気温を下げ、ヒートアイランド現象を緩和する機能があります。さらに、みどりとのふれあいによる心身のリフレッシュや、散策や運動などのレクリエーションを通じた健康づくりを実現することもできます。都市におけるみどりは、快適で美しい景観をつくれます。また、災害時の安全性を高めます。

このようなみどりを保全し、心がやすらぎ、人と地域と自然を育むみどりのまちづくりを進めていくために、市民、事業者、行政による連携・協働の取組を進めていきます。

代表指標の進捗状況



指標の進捗状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値
市域面積に対する緑地面積の割合	15.4 % (平成26年度実績)	15.4% (平成26年度実績)	15.4 % (平成26年度実績)	20%
市民1人当たりに対する都市公園面積	8.5㎡	8.7㎡	8.8㎡	10㎡
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	90団体	91団体	96団体	75団体
公園・緑地の利用しやすさ満足度	62.4点 (平成26年度吹田市市民意識調査)	62.4点 (平成26年度吹田市市民意識調査)	63.0点 (平成30年度吹田市市民意識調査)	→
緑化路線延長累計	76,406m	76,789m	78,217m	76,000m

[2] 施策

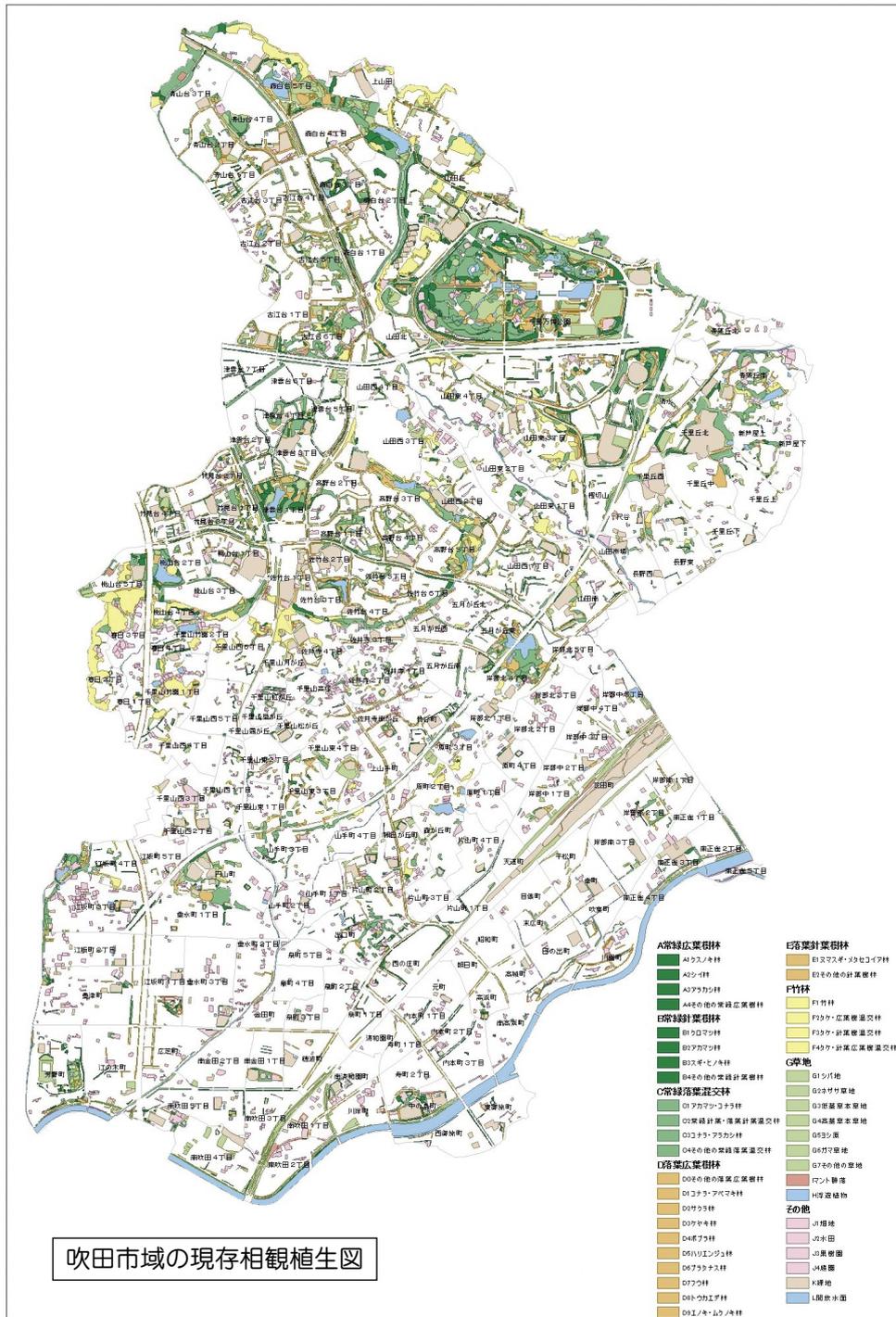
■ 自然環境調査「すいたの自然2011」

本市は、平成22年度（2010年度）から2年かけて、自然環境の現況を調査し、平成24年（2012年）3月に「すいたの自然2011」としてとりまとめました。

調査の結果、156科1089種の植物を確認しました。また、航空写真と現地調査により、市域の植物の分布図（現存相観植生図）を作成しました。これ

は、樹林や草地の種類別に分布状況を示したものです。

本市の「みどり」は、人の営みにより維持されてきた農地・竹林や、まちづくりにより造られた公園・街路樹などがほとんどですが、本市にとっては、これらが貴重な自然環境となっています。



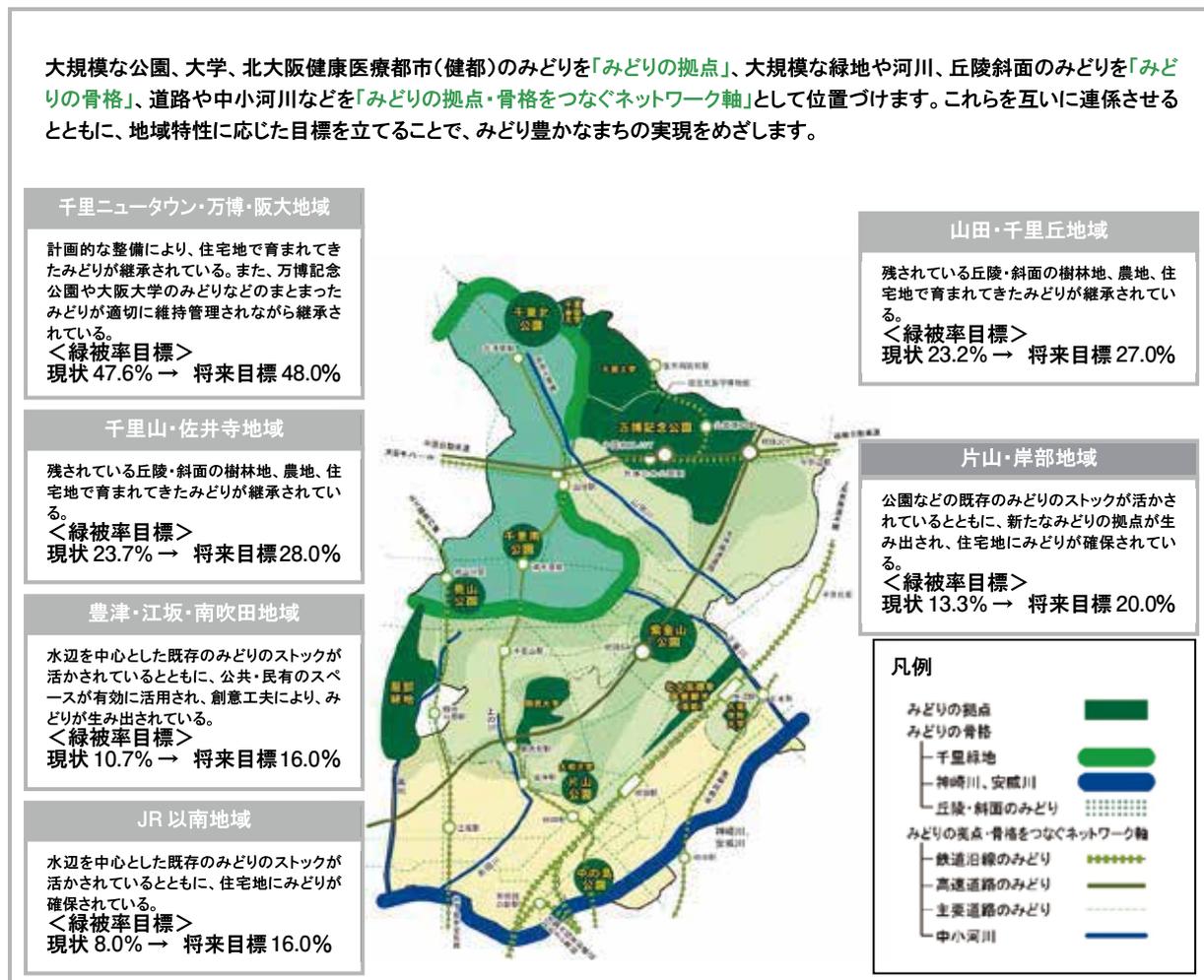
■ 吹田市第2次みどりの基本計画（改訂版）

本市では、市内の緑地の適正な保全と緑化の推進を総合的・計画的に行うため、都市緑地法に基づく「みどりの基本計画」を策定しています。平成28年（2016年）8月には、第2次計画の策定から5年が経過したことから、社会情勢の変化や法制度の変更などを踏まえて改訂を行いました。

本計画で定めたみどりの将来像の実現に向けて、「心がやすらぎ、人と地域と自然を育むみどりの都市すいた」という基本理念のもと、4つの基本方針に基づき、みどりのまちづくりに取り組んでいます。

みどりの将来像と緑被率目標

大規模な公園、大学、北大阪健康医療都市（健都）のみどりを「みどりの拠点」、大規模な緑地や河川、丘陵斜面のみどりを「みどりの骨格」、道路や中小河川などを「みどりの拠点・骨格をつなぐネットワーク軸」として位置づけます。これらを互いに連係させるとともに、地域特性に応じた目標を立てることで、みどり豊かなまちの実現をめざします。



基本方針

基本方針 1 みどりを継承する	今ある民有地のみどりを次世代へ継承する
	今ある公共のみどりを次世代へ継承する
基本方針 2 みどりを生み出す	地域に応じた創意工夫により、みどりを生み出す
	地域に応じたみどりの拠点をつくる
基本方針 3 みどりを活かす	生物多様性を保全し、人と生き物に配慮したみどりのネットワークの形成を進める
	今ある公園・緑地を充実する
	人と地域を育む場としてみどりを活かす
基本方針 4 市民参画・協働により、みどりのまちづくりを進める	市民参画・協働を支える仕組みをつくる
	市民参画・協働による取組を進める

■ 都市公園・緑地

本市の都市公園は、平成31年（2019年）3月末現在、135か所326.34haです。市民一人当たりの公園面積は、8.8㎡です。一部の都市公園・緑地では、自然環境を保全するための市民活動が展開さ

れています。本市は、これらの活動に対して、資器材・腕章の貸し出しや、災害補償のための保険に加入しています。

自然環境保全活動が行われている代表的な都市公園・緑地

公園・緑地名	象徴的な生き物 又は代表的な自然環境	活動団体
紫金山公園	コバノミツバツツジ	紫金山みどりの会、吹田自然観察会
千里第4緑地	ヒメボタル、里山林、竹林	吹田ヒメボタルの会、吹田みどりの会、竹林友の会
桃山公園・千里第7緑地	竹林	千里竹の会、すいた環境学習協会
千里第2緑地	里山林	すいた環境学習協会

■ 保護樹木・保護樹林

本市は、幹周りが2m以上などの基準を満たす古木、大木や樹林について、所有者・管理者の同意を得て、保護樹木・保護樹林に指定しています。平

成31年（2019年）3月末現在、保護樹木は54本、保護樹林は3か所です。

■ 森林整備計画と森林病虫害等防除

本市は、森林法に基づき、「吹田市森林整備計画」を策定し、森林整備の方法に関する事項、森林病虫害の駆除又は予防その他森林の保護に関する事項等を定め、当該保安林の自然環境の保全や、風致・景観の維持向上に配慮し積極的な保全整備に努めるものとしています。

市内3か所（伊射奈岐神社風致保安林、垂水神社

風致保安林、素盞烏尊神社風致保安林）にある保安林では、近年ナラ枯れ（カシノナガキクイムシが媒介する菌による枯死）が発生しており、多くの大径木が枯死又は枯死の危険性があることが確認されたため、本計画及び森林病虫害等防除法に基づき防除作業を進めています。

■ 生物多様性の啓発

本市は、定期的に市内の動植物の生息・生育状況を調査し、自然環境の現況を把握するとともに、市役所本庁舎など2つの公共施設に在来の水生生物の水槽「まちなか水族館」を展示することなどにより、水辺の環境保全の大切さを通じて、生物多様性の保全、啓発を行っています。

平成31年（2019年）3月には、すいた環境学生ネットワーク及びアジェンダ21すいたとの共催で、「はらっぱピンゴ」と題したイベントを小学生を対象として開催しました。

平成28年（2016年）に、環境省の公募事業へ参画したことを契機として、本市は能勢町とともに森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けた取組を進めています。

平成30年（2018年）1月には能勢で、平成30年（2018年）8月には吹田で、経済性を伴った街と里の交流をテーマにフォーラムを共催で開催しました。また、能勢町産材等の利用推進のため、「吹田市木材利用基本方針」を平成30年（2018年）12月に策定しました。

さらなる生物多様性の啓発を進めるため、生物多様性の現状や吹田市の生物多様性について分かりやすく平易な内容で解説した冊子：「いろんな生きものがいたよかった～生物多様性と私たち～」を平成29年度（2017年度）に作成しました。



第5節 都市環境 快適な都市環境の創造

[1] 環境の状況

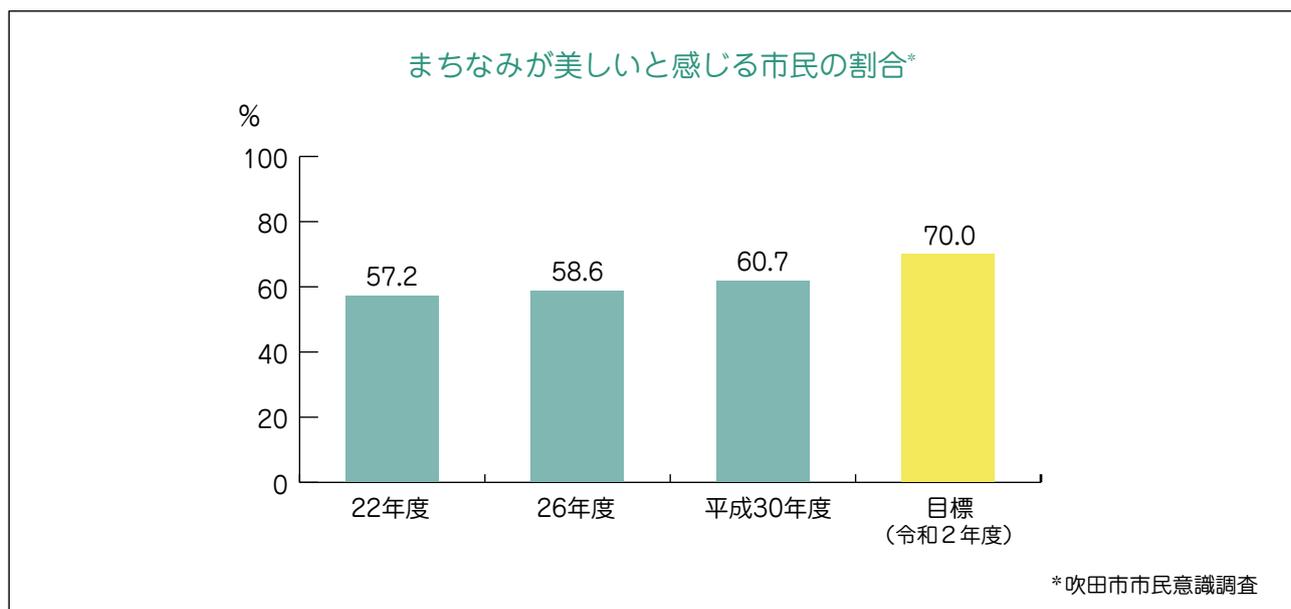
全ての市民が、将来にわたって安全で健康かつ快適な生活を営むためには、良好な環境を確保することが必要です。このような環境を基盤においたまちづくりの考え方を、本市では「環境まちづくり」と呼んでいます。特に、長期的にまちの環境を左右する都市開発には、「環境まちづくり」が重要となります。

本市は、都市計画に関する制度、良好な景観づくりを誘導する方策、環境配慮事項を定めた指針、独自の環境影響評価手続などの活用による開発事業

の誘導や、自動車に過度に依存しない交通環境の整備などにより、低炭素社会の構築を見据えた、より快適で美しいまちなみが創造されるよう取り組んでいます。

4年に1度実施している市民意識調査において、まちなみが美しいと感じる市民の割合は、平成30年度(2018年度)調査時点で60.7%となっており、平成22年度(2010年度)調査時点の57.2%から増加しています。今後もその割合が増加するよう、取組を継続します。

代表指数の進捗状況



指標の進捗状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値
住み続けたいと思う市民の割合	69.1%	69.1%	70.0%	80%
<small>(平成26年度吹田市市民意識調査) (平成26年度吹田市市民意識調査) (平成30年度吹田市市民意識調査)</small>				
鉄道・バスなどの公共交通網の 利便性満足度	65.1%	65.1%	66.7%	→
<small>(平成26年度吹田市市民意識調査) (平成26年度吹田市市民意識調査) (平成30年度吹田市市民意識調査)</small>				
コミュニティバス1便当たりの乗車人数	19.1人	20.3人	19.0人	→
移動経路のバリアフリー化率	50.9%	52.1%	52.9%	100%

[2] 施策

■ 景観

(1) 景観

「景観」は風景や景色といった意味ですが、「まちの景観」というと、先人がつくりあげてきた歴史や文化、今の私たちの暮らし方、世の中のくらしを保つためのルールなど、様々なものが合わさってできるものです。

そこで本市では、「景観」を次のように定義しています。

- ・人の目で眺め、心にきざむ風景のこと

- ・自然・時間・デザインがつくり、はぐくむもの
- ・全体としての調和と地域らしさ
- ・市民共有の資産
- ・人間活動の総合的表現

景観に対する愛着や想いは、長い時間をかけて少しずつ積み重ねられていくものであるため、長期的な視点で、景観を「まもり、つくり、はぐくむ」ことが大切です。

(2) 吹田市景観まちづくり条例

市民、事業者、専門家等及び市の相互の協働により、景観まちづくりを進めるため、吹田市景観まち

づくり条例を制定し、平成21年（2009年）4月から施行しています。

景観まちづくり制度の主な内容

景観計画区域	本市全域を景観法の景観計画区域に指定しています。一定規模以上の建築物の建築や外壁の塗り替え、よう壁などの工作物、お店の看板などの屋外広告物などを計画する際には、市との事前協議や届出が必要です。
景観形成地区	特に景観まちづくりを進める必要がある地域などを、土地所有者の意見を聴いたうえで、指定します。建築物のデザインや色彩、敷地のしつらえなど地域の特性に合わせた基準を定めることができます。 平成31年（2019年）3月末現在、21地区、約96.6haを指定しています。
景観配慮地区	景観上良好な特性を有する地域や景観に配慮したまちづくりの必要がある地域を指定します。地区特有の基準を定めることができます。 平成31年（2019年）3月末現在、指定した地区はありません。
景観協定	建築物のデザインなどきめ細かなルールについて、土地所有者が締結する協定で、市が認可します。 平成31年（2019年）3月末現在、認可した協定はありません。
景観重要建造物 景観重要樹木	良好な景観の形成に重要な建造物や樹木を所有者の同意のもと指定します。 平成31年（2019年）3月末現在、指定したものはありません。
景観まちづくり 活動団体	景観まちづくりに自主的に取り組むために、市民が設立した団体を、市が認定します。認定を受けた団体は、専門家のアドバイスなどの支援を受けることができます。 平成31年（2019年）3月末現在、認定した団体はありません。

■ 交通環境対策

(1) 公共交通の利用促進

本市の公共交通は、鉄道・モノレールや路線バスなどが充実し、広域交通の利便性に優れています。快適な都市環境と低炭素社会を実現するために、公共交通の利用促進をはじめとする交通環境対策は、吹田市第2次環境基本計画の重点プロジェクトのひとつとしています。

本市は、公共交通の利便性向上、効率的・効果的な交通サービスの提供を目的として、「吹田市地域公共交通総合連携計画」（平成22年（2010年）3月策定）にて以下に示す目標を掲げ、市内公共交通事業者と連携した取組を進めています。

基本方針 「公共交通をもっと身近に、もっと便利に、もっとやさしく」

目標	施策メニュー	事業内容
公共交通空白地の解消	バスの運行見直し	既存バスの路線見直しによる公共交通空白地の解消 定時性・速達性を向上させるための運行経路の見直し
	乗合交通の導入	最寄り駅や主要施設へのアクセスと地区内循環を主とした乗合交通の導入
公共交通の利用環境の質的向上	バス停の使いやすさの向上	誰もが使いやすいバス停施設の整備
		地域主体で取り組むバス停の利用環境改善に向けた仕組みづくり
公共交通へのアクセシビリティの向上	鉄道・モノレールとバス・タクシーの乗り換えやすさの向上	交通結節点における乗り換え支援施設の整備
		ICカードを利用した乗り換え利便性の向上
公共交通の情報提供の充実	公共交通マップによる情報提供	公共交通マップの作成 マップの継続的な配布
	インターネットによる情報提供	インターネットによる情報提供の拡充
地球環境問題への対応	公共交通の利用促進	路線図、時刻表の配布場所の拡大
		市民の身近なイベントでのPR 教育機関との連携

(2) コミュニティバス（愛称「すいすいバス」）

本市では、鉄道や路線バスなどの公共交通が不便で、鉄道駅から高低差があり移動が困難な地域における高齢者等の移動手段の確保等を目的として、平成18年（2006年）12月から千里丘地区でコミュニティバスを運行しています。

なお、運行当初から長年走り続けたバスも老朽化のため、平成28年（2016年）4月より、低燃費で環境にやさしい新型バス3両を導入し、坂道が多い住宅地での排出ガス低減を図ることで、大気環境の改善に努めます。



(3) 公共交通マップ

本市は、市民が公共交通を利用しやすくするため、交通事業者間の連携により、市内のバス・鉄道・モノレール・レンタサイクルなどの情報を掲載した「吹田市公共交通マップ」を2011年版から毎年作成しています。このマップには、主なバス路線や乗り場案内、バスの乗り方や便利なカードについての説明、鉄道駅間の所要時間・運賃、自転車駐車場やレンタサイクルの情報などが掲載されています。



(4) 交通バリアフリー

本市は、バリアフリー新法及び交通バリアフリー法*に基づき、平成13年度(2001年度)から、順次、関係事業者と協力しながら、駅とその周辺でエレベーターや段差のない通路などを整備しています。

本市と豊中市の市境にある北大阪急行桃山台駅での交通バリアフリー化にあたっては、両市が共同で基本構想を作成し、事業者と協議して駅舎やエレベーター・通路等を整備して、周辺住宅地への段差のないルートを確認しました。この取組により、北大阪

急行電鉄(株)、豊中市、吹田市が連名で「第4回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を、平成23年(2011年)1月に受賞しました。

*「高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律」及び「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」

基本構想策定	整備期間	地区	駅
平成15年4月 (2003年)	平成15年度～	江坂地区	大阪メトロ・北大阪急行江坂駅
		山田地区	阪急山田駅、モノレール山田駅
		吹田・豊津地区	阪急豊津駅、吹田駅、JR吹田駅
平成18年3月 (2006年)	平成18年度～	桃山台地区	北大阪急行桃山台駅
平成18年12月 (2006年)	平成18年度～	千里山・関大前地区	阪急千里山駅、関大前駅
		南千里地区	阪急南千里駅
平成20年3月 (2008年)	平成20年度～	岸部地区	JR岸辺駅
		北千里地区	阪急北千里駅
		万博公園周辺地区	モノレール万博記念公園駅、公園東口駅
平成30年3月 (2018年)	平成30年度～	南吹田地区	JRおおさか東線 南吹田駅

(5) レンタサイクル・自転車駐車場整備

本市は、自動車利用から自転車利用への転換をすすめ、交通量の抑制と温暖化防止に努めています。市内各駅に自転車駐車場を整備し、7つの駅では通勤・通学用にレンタサイクルを用意しています。平成30年度(2018年度)のレンタサイクルの利用者数は、延べ714人でした。

レンタサイクル設置駅

大阪メトロ・北大阪急行江坂駅
 阪急吹田駅
 阪急豊津駅
 阪急関大前駅
 阪急山田駅
 阪急北千里駅
 北大阪急行桃山台駅

■ 環境まちづくり

(1) 環境影響評価制度

環境影響評価（環境アセスメント）制度とは、工場の建設や大規模開発などの事業を実施する場合に、事業者自らが環境への取組を行うための制度です。

本市は平成10年（1998年）10月から、吹田市環境影響評価条例に基づいて、この制度を実施しています。独自の環境影響評価制度の実効性をより向上させ、市民にとってわかりやすく、事業者にとって取り組みやすい制度へと改正し、名称も、「吹田市環境まちづくり影響評価条例」に変更して、平成24年（2012年）4月1日から施行しています。

対象としている事業は、道路、鉄道、住宅団地、商業施設など規模の大きい10種類の事業です。

事業者が環境影響評価を行うにあたっては、まずは地域の環境を十分に調査し、事業の実施による環境への影響を予測します。その予測結果が自ら掲げた環境保全目標と整合するかを評価します。これらの資料は公開され、事業計画の内容や環境影響評価の一連の検討過程について、環境のことを配慮したものになっているか、誰でも意見を出すことができます。市長は専門家からなる環境影響評価審査会の意見と、住民意見を踏まえて、事業者に意見を出します。事業者はこれを受けて事業を行ううえでの環境への取組内容を決定します。

吹田市環境影響評価条例の適用を受けた事業（平成10年10月から平成24年3月まで）

事業名	事業者	事業の種類	環境影響評価		事後監視
			開始日*1	終了日*1	終了日*2
（仮称）吹田貨物ターミナル駅建設事業	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国鉄精算事業西日本支社	鉄道の建設	平成11年 12月27日	平成17年 11月30日	平成26年 6月27日
（仮称）山田西阪急ビル建設事業	阪急電鉄（株）	大規模小売店舗の建設	平成12年 1月17日	平成14年 3月6日	平成17年 1月31日
吹田東部拠点土地区画整理事業	独立行政法人 都市再生機構 西日本支社	土地区画整理事業	平成18年 8月30日	平成20年 4月30日	平成28年 6月30日
（仮称）吹田千里丘計画	関電不動産開発（株）、東京建物（株） 新日鉄興和不動産（株）、（株）大京 社会福祉法人 博光福祉会 （株）長谷工コーポレーション （株）link works、（株）情報企画 吹田市	住宅団地の建設	平成19年 6月20日	平成22年 3月25日	

*1 表中の環境影響評価の開始日は実施計画書の受理日を、終了日は評価書又は報告書の受理日を示す。

*2 表中の事後監視の終了日は事後監視報告書の受理日を示す。

吹田市環境まちづくり影響評価条例の適用を受けた事業（平成24年4月以降）

事業名	事業者	事業の種類	環境影響評価		事後調査
			開始日*1	終了日*1	終了日*2
（仮称）吹田市立スタジアム建設事業	スタジアム建設募金団体	運動・レジャー施設の建設	平成24年 4月2日	平成25年 9月3日	
（仮称）エキスポランド跡地複合施設開発事業	三井不動産株式会社	商業施設の建設	平成24年 6月21日	平成25年 12月27日	平成30年 11月20日
（仮称）吹田円山町開発事業	大林新屋和不動産	住宅団地の建設	平成27年 10月29日	平成29年 6月12日	
（仮称）SVH千里丘新築工事	株式会社LIXILピバ	商業施設の建設	平成30年 8月10日		

*1 表中の環境影響評価の開始日は提案書の受理日を、終了日は評価書の受理日を示す。

*2 表中の事後調査の終了日は事後調査報告書の受理日を示す。

大阪府環境影響評価条例の適用を受けた事業

事業名	事業者	事業の種類	環境影響評価		事後監視
			開始日*1	終了日*1	終了日*2
大阪外環状線(新大阪～都島)鉄道建設事業	大阪外環状鉄道(株)	鉄道の建設	平成12年 12月19日	平成21年 8月31日	
吹田市北工場建替事業	吹田市	一般廃棄物 処理施設の 設置	平成15年 2月18日	事業廃止 (事業規模縮小により、府条例の対象外となったため)	

*1 表中の環境影響評価の開始日は方法書の送付日を、終了日は評価書の送付日を示す。

*2 表中の事後監視の終了日は事後監視報告書の受理日を示す。

(2) 環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】

低炭素社会を構築するためには、再生可能エネルギーの導入や、断熱性能の高いエコな住宅や建築物の普及が必要です。そのためには、開発や建築事業において、十分な環境配慮に取り組むことが求められています。

環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】とは、開発・建築等を行う事業者が事業の構想段階で検討すべき環境への取組事項を示すものです。

吹田市開発事業の手続等に関する条例(すまいる条例)の大規模開発事業者に該当する者は、同条例に基づき届出が必要です。事業者が実施・検討するとして届け出た環境取組の内容は、市のホームページで見ることができます。なお、平成29年度(2017年度)に取組事項の見直しを行い、平成30年(2018年)4月に平成30年度版に改正しました。

環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】(平成30年度版)取組事項の概要

工事中の 取組 54項目	大気汚染や騒音などの公害防止	建設機械・工事関連車両・工事方法	36項目
	地域の安心安全	警備員の配置、交通安全、防犯など	5項目
	環境に配慮した製品及び工法	省エネルギー機器の採用、廃棄物・建設発生土削減	3項目
	快適な環境づくり	景観・周辺の環境美化など	5項目
	地域との調和	工事説明・苦情対応・周辺の施設への配慮など	5項目
設備・ 施設等の 取組 45項目	地球温暖化対策	建築物の環境配慮制度など	10項目
	ヒートアイランド対策	高反射率塗料の塗布など	2項目
	自然環境・みどり	既存樹木の活用、屋上緑化など	8項目
	水循環	雨水利用、雨水浸透など	3項目
	地域の生活環境	大気・騒音・振動・日照障害対策など	13項目
	景観	景観形成、屋外広告物など	6項目
	安心安全	災害時対策設備、防犯設備など	3項目

■ 文化財

文化財は、現在および将来の人々の文化の礎となる、国民共有の財産です。歴史的文化的環境を次の世代に引き継ぐことは、持続可能な社会のために、現在の私たちに課せられた務めだといえます。

本市は、吹田市文化財保護条例で歴史、芸術又は

学術などの観点から重要なものを文化財として指定・登録しています。また国や大阪府が指定した文化財についても、一般公開や博物館での解説を通じて、その大切さの理解を広めています。

文化財指定(登録)状況 (平成31年(2019年)3月末現在)

文化財保護法		大阪府文化財保護条例		吹田市文化財保護条例	
史跡	2	有形文化財	7	有形文化財	9
重要文化財	4	有形民俗文化財	1	有形民俗文化財	7
重要有形民俗文化財	2	無形文化財	1	無形民俗文化財	1
重要無形文化財	1	史跡	1	天然記念物	1
登録有形文化財	22			地域有形文化財	1
登録記念物	2			地域有形民俗文化財	1
				地域無形民俗文化財	4

第3章 重点プロジェクト

望ましい環境像及び目標の達成をめざしていくため、次の重点プロジェクトに取り組んでいます。重点プロジェクトについては、以下の内容を考慮し、設定しています。

- (1) 環境課題の中で緊急かつ重要な課題であり、優先的に取り組む必要があるもの
- (2) 市民・事業者との協働の取組を促進させるもの
- (3) 環境に配慮した地域でのまちづくりをすすめ、先導的な役割を果たすもの

プロジェクト	取組内容
地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 低炭素まちづくりの検討及び推進 ② 公共施設における率先実行（節エネルギー、省エネルギー、低炭素エネルギー） ③ 廃棄物処理関連施設包括的管理運営事業 ④ 再生可能エネルギーの導入推進
ヒートアイランド対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 建築物・道路・駐車場の高温抑制化（高反射性塗装、透水性・保水性・遮熱性舗装など） ② 公園緑地・街路樹の整備、緑化の推進（屋上・壁面緑化、みどりのカーテンなど） ③ 水辺空間の保全、親水空間の創出 ④ 建築物の省エネルギー化、空調排熱の潜熱化 ⑤ ドライ型ミストの設置 ⑥ ヒートアイランド現象のモニタリング
環境パートナーシップ（連携・協働）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 活動や交流・連携の場を備えたプラットフォーム組織の形成・拡充の支援 ② 積極的な情報提供、相互情報の共有・活用
学校での環境教育（エコスクール）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境教育等促進法に基づく環境教育の充実 ② 太陽光発電、太陽熱利用など再生可能エネルギーの導入 ③ みどりのカーテン、ビオトープ、ミニ水田などの実施 ④ 校内物品のリサイクル、生ごみ等の減量化・堆肥化 ⑤ 環境学習副読本等の活用 ⑥ 環境教育の場の充実
地域における環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境教育等促進法に基づく協働取組などの推進 ② 効果的なイベント（講習会・発表会、展示など）の開催 ③ 講演や講座などの学習機会の充実 ④ 地域において環境保全活動を担う人材の育成 ⑤ 学習プログラムや教材の研究・開発

施策

■ アジェンダ 21 すいた

本市は、市民・事業者・行政のパートナーシップにより、温暖化などの地球規模の環境問題に対する地域での具体的な取組をすすめるため、平成18年(2006年)5月に三者協働組織「アジェンダ21すいた」を設立しました。アジェンダ21すいたでは、エネルギー、資源、自然等の部会を設置し第2次環境基本計画（改訂版）の実践を始め、様々な環境保全活動に取り組んで

います。令和元年（2019年）7月現在で、個人会員は52人、団体会員は16団体です。

平成30年度(2018年度)には、地球温暖化防止やSDGsに関する啓発をエキスポシティで行いました。また、同年9月には、太陽光発電を活用した、CO₂排出ほぼゼロのイベントとして「十五夜ムーンライトコンサート」を開催し、約250名の参加者がありました。

■ 大学・研究機関との連携

業務部門からのCO₂排出量を削減する取組として、市内に6つある大学・研究機関（大阪学院大学・大阪大学・関西大学・千里金蘭大学・大和大学・国立民族学博物館）と本市は、地域連携の一環による情報交換の場として「省エネルギーワーキンググループ」を設置しています。各大学・研究機関は定期的に取り組の報告を行い、知恵を共有することで一層の省エネルギーを進めています。

大阪大学環境イノベーションデザインセンター（CEIDS）と本市は、平成25年（2013年）に連携研究・教育に関する確認書を交わし、環境イノベ

ーションやフューチャー・デザインについての研究教育交流を進めてきました。平成28年（2016年）4月には、CEIDSにかわり新たに大阪大学大学院工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター（COiRE）が発足したため、COiREと本市は引き続き持続可能な社会の構築に向けて連携をすすめていきます。平成31年（2019年）3月から令和元年（2019年）8月までの間、現在策定作業中の第3次環境基本計画にも関わるテーマ（エネルギー分野等）を題材とした、市民参加型のワークショップを実施しました。

■ 学校における環境教育・エコスクール

本市は、省資源、省エネルギー、リサイクル活動など持続可能な社会についての理解を深めるため、環境教育や「エコスクール活動」を進めています。

「環境学習発表会」において学習成果を発表し、学校間の交流を図っています。また、今日の子ども

たちに不足している自然体験を補うため、学校ビオトープや緑のカーテンの取組を行うとともに、農業委員会やNPO団体等と連携し農業体験学習を推進しています。

■ すいた環境サポーター養成講座

本市では、平成14年（2002年）11月に満55歳以上の市民を対象に、小中学校等において環境教育をサポートしたり、地域において環境保全活動を担う人材の育成を目的として、全国初の取組である「すいたシニア環境大学」を開校しました。

その卒業生は、平成26年度（2014年度）までの累計で308人となり、「環境（エコ）の語り部」として、地域・NPOで活躍しています。

平成27年度（2015年度）からは、「すいた環境サポーター養成講座」として、新たに開催していま

す。シニア世代のみならず、18歳以上と対象年齢をひろげ幅広い世代が参加できるよう開催日を設定し、一講座のみの参加も可能なカリキュラムにしています。

受講者一人ひとりが、受講後、それぞれの家庭や地域において環境教育を実践するとともに、各種イベントやボランティアの担い手として参画する人材を育成することを目的として、平成30年度（2018年度）は15名が修了しました。

■ すいた環境教育フェスタ

本市・市民団体・事業者など16団体からなる運営委員会により、「すいた環境教育フェスタ」を平成31年（2019年）2月2日に、吹田市資源リサイクルセンター（くるくるプラザ）にて開催しました。大学、市民団体、事業者等による環境学習や環境保全活動の発表、展示やワークショップ、クイズラ

リー、さらにはリユース服やリユース図書の無料配布など、様々な催しを行い、856人の参加者がありました。

（公財）千里リサイクルプラザ主催の環境学習発表会も同時開催されました。

※地球温暖化対策、ヒートアイランド対策の推進については、第2章の第1節及び第3節に記載しています。

第4章 環境基本計画に基づく進行管理

本市は、吹田市第2次環境基本計画（改訂版）に基づいて環境施策の進行管理を行っています。年度ごとに施策の取組実績と目標の達成状況をとりまと

め、環境審議会に報告しています。

審議会での審議や評価を公表するとともに、次年度以降の施策に反映し、更なる取組を行います。

■ 吹田市環境審議会

吹田市環境審議会は、吹田市環境基本条例に基づき設置される市長の附属機関です。環境審議会は、環境基本計画に関することや環境施策の重要事項などについて審議します。

審議会は誰でも傍聴することができ、議事概要と資料はホームページや市の窓口で閲覧できます。

委員構成（25人） 令和元年（2019年）7月現在

学識経験者	9人
市議会議員	6人
事業者	2人
公募市民	2人
市内の公共的団体等の代表者	6人

■ 環境審議会による評価

平成30年度（2018年度）の環境施策の実績について評価するため、令和元年（2019年）8月19日に環境審議会が開催されました。環境施策の柱ご

とに取組実績、指標の達成状況に対して意見が交わされ、以下の評価をしました。

1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

エネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給の逼迫に伴う節エネルギー意識の向上等により減少傾向にありましたが、最新の平成28年度（2016年度）においては、暑夏となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門で増加しており、産業部門においても、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額の増加により、増加しています。これらの結果、市域のエネルギー消費量が増加しており、温室効果ガスの排出量についても、増加しています。特に家庭・業務部門における取組の強化なしには目標達成が極めて厳しいことから、限られたエネルギー資源の中での節エネルギーの推進やLED照明等の省エネルギー機器の導入等の家庭でのライフスタイルや事業活動でのビジネススタイルの転換を強化する必要があります。

また、平成30年度（2018年度）は、市民・事業者への節エネルギーや省エネルギー機器、再生可能エネルギーの導入についての啓発・誘導が実施されるとともに、市役所の率先行動としての節エネルギー、省エネルギー機器等への更新・導入、再生可能エネルギーの導入が行われています。

今後、これらの取組をさらに展開するとともに、市域における再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネルギー機器等への更新・導入、住宅の断熱化を進めるなど、低炭素社会への転換をめざし、取組を加速させる必要があります。とりわけ市域で最もエネルギー消費量の割合が大きい業務部門の削減を進めるためには、公共施設において、エネルギー消費量の大幅な削減に向け、率先して再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等の導入や更新を進めるとともに、その成果やノウハウを市内の事業所へ情報提供を行うことで、導入促進を図る必要があります。

このままではエネルギー消費量、市域の年間温室効果ガス排出量及び吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量について、令和2年度（2020年度）の目標達成が極めて困難な状況であること及び特に家庭・業務部門での取組の更なる強化が目標達成に向けて不可欠な状況にあることを踏まえ、平成28年（2016年）3月に策定した「吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）」において定めた施策を市民・事業者へより広く周知し、着実に実行することが必須です。

2 資源を大切にする社会システムの形成

市民1人当たりのごみの排出量は、ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、減少傾向にありましたが、平成30年度（2018年度）においては、大阪府北部地震及び台風21号の影響による災害廃棄物が大量に発生したため、増加しています。同様の理由により、リサイクル率は減少し、ごみの年間焼却処理量及び家庭系ごみの年間排出量は増加しています。事業系ごみの年間排出量については、横ばいで推移していましたが、平成30年度（2018年度）においては微増しています。一方で、市民の身近な環境活動の1つであるマイバッグの持参率については、平成30年（2018年）4月1日付で北摂7市3町の自治体と食品スーパー9社でレジ袋無料配布中止を趣旨とする協定を締結したことから、持参率が大きく増加し、目標値

である60%を達成しています。目標値未達成の指標については、現状のままでは令和2年度（2020年度）の目標達成は極めて困難な状況にあることから、平成29年（2017年）3月に改訂された「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なる市民・事業者の意識の向上及び環境に配慮した行動への誘導を図る必要があります。具体的には、食品ロスの削減、廃棄物減量等推進員制度の活用による雑がみ等の資源ごみの分別排出の徹底、再生資源集団回収の活性化、溶融スラグの資源化促進、多量排出を行う事業者への指導・啓発の充実、使い捨てプラスチックごみの削減などの取組を進めていく必要があります。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでいます。平成30年度(2018年度)は、平成29年度(2017年度)に引き続き大気中の二酸化窒素濃度の環境目標値達成率100%(全測定局数4局)が維持され、河川BODについては、環境目標値達成率100%(基準点5地区及び準基準点7地区)となりました。今後も引き続き、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を進める必要があります。

環境美化の推進については、吹田駅周辺及び南吹田駅周辺が新たに環境美化推進重点地区に指定されるなど、公共空間の美

化を推進する取組が進んでいます。今後も公共空間の美化、住環境の向上に向けて、市民、事業者との連携・協働による取組を継続する必要があります。

近年、都市部で注目されているヒートアイランド現象の緩和・抑制に向けては、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の手続きを活用して、公共事業、開発事業ともに対策の促進が図られています。今後も、特に夏場における省エネルギーを推進するとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化など、地域特性に応じた具体的な施策や取組を進める必要があります。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

平成30年度(2018年度)に、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合及び公園・緑地の利用しやすさ満足度の調査が実施されました。両指標ともに前回調査時の平成26年度(2014年度)と比較して増加し、前者については目標値を達成しています。また、平成27年度(2015年度)に、緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数が目標値を達成しており、緑化路線延長累計についても、平成26年度(2014年度)に目標値を達成しています。一方、平成26年度(2014年度)の市域面

積に対する緑地面積の割合が把握されていますが、生産緑地地区面積等が減少したため、平成21年度(2009年度)と比較してその割合が減少しています。また、平成30年度(2018年度)は都市公園面積の増加により、市民1人当たりに対する都市公園面積が増加しています。今後も、平成28年(2016年)8月に改訂された「吹田市第2次みどりの基本計画 改定版」に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要があります。

5 快適な都市環境の創造

平成30年度(2018年度)に、まちなみが美しいと感じる市民の割合の調査及び住み続けたいと思う市民の割合の調査が実施されました。両指標ともに前回の平成26年度(2014年度)調査時と比較して増加しており、景観パネル展の開催や景観アドバイザーの派遣、景観まちづくり活動補助金の交付などの取組により、景観に配慮したまちづくりが進んでいることが伺えます。

また、市域の開発に対しては、すまいる条例や環境まちづくり影響評価条例、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を運用し、環境に配慮した開発事業の誘導が図られています。今後も目標値達成のため、引き続き市民・事業者等への啓発や取組の支援

を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取組んでいく必要があります。

交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るなど啓発が進んでいます。鉄道・バスなどの公共交通網の利便性満足度については増加傾向となっていますが、コミュニティバス1便当たりの乗車人数については横ばいで推移しており、移動経路のバリアフリー化率については増加傾向にあるものの、目標値達成が厳しい状況にあることから、加率的に取組を進める必要があります。

重点プロジェクト

①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策に係る地域特性に応じた取組として、大学と連携した持続可能な社会構築のためのワークショップを、現在策定作業中の第3次環境基本計画に関わるテーマで開催するなどの取組が進んでいます。また、市民、事業者、行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」において、地球温暖化に関するイベントを開催し、市民への啓発を図るなど市民・事業者との連携による取組も実施されています。併せて、市の率先行動としての節エネルギーの取組、公共施設における再生可能エネルギーの導入も進んでいます。その他、公共施設における再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する小売電気事業者からの電力調達の対象施設を拡大するなどの取組の充実も行われています。

今後も引き続き、市民・事業者との連携のもと、地域特性に応じた施策や取組による低炭素まちづくりを展開するとともに、公共施設におけるLED照明等の省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入を加速させる必要があります。

②ヒートアイランド対策の推進

ヒートアイランド対策については、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を活用した対策の促進が図られています。環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】については、ヒートアイランド対策に関する取組項目を増やし、より具体的な対策を示すようにすることで、取組の強化が図られています。また、みどりのカーテン講座など、市民が身近に実践できる取組についての啓発も進んでいます。

今後も引き続き、これらの取組を進めるとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化に努めるなど、長期的な視点に立った施策や取組の検討及び実施が求められています。

③環境パートナーシップ(連携・協働)の推進

環境パートナーシップの推進については、前述のアジェンダ21

すいたとの連携・協働による取組として、すいた食べきり運動の推進のほか、市民公益活動センターにおける環境に関わるフェスタ(南千里かえっこバザール)の開催、千里リサイクルプラザとの共催による環境学習発表会の開催など、連携活動が取り組まれています。また、本市と能勢町を活動地域とする森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けた取組も進められ、本市と能勢町の連携の方向性の確認のための確認書が交わされるとともに、能勢町産材等の利用推進の土台となる「吹田市木材利用基本方針」が策定されています。

今後もこれらの取組を積極的に展開するとともに、プラットフォーム組織の形成・拡充が図られるよう、支援や情報提供、情報共有を進める必要があります。

④学校での環境教育(エコスクール)の推進

エコスクールの推進については、エコスクール活動簿(環境の取組にかかるチェックシート)を活用した児童、生徒、教員の環境に対する意識の向上が図られています。また、みどりのカーテンやピオトープ、学童農園など実践的な取組も実施されています。

今後、教育部門や環境部門をはじめ、関係部門による連携を強化しつつ、更なる取組を展開する必要があります。

⑤地域における環境教育の推進

地域における環境教育の推進として、廃油石鹸作り、ごみの分別方法、みどりのカーテン講座などの地区公民館講座や、環境問題について理解と認識を深めるための「すいた環境教育フェスタ」が開催されています。また、学校や地域で環境保全活動を実践する人材の育成に向け、幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催し、新たに15名が修了されています。

今後も引き続き、市民が参加しやすい実践的な講座を企画・開催するとともに、環境活動を実践するNPO団体等への支援及び人材の育成に取組む必要があります。

資料編 環境まちづくりデータ

以下の詳細な資料は、吹田市ホームページに掲載しています。

1 環境基本計画

吹田市第2次環境基本計画 -改訂版-
環境目標値

2 環境関連条例

主な環境関連条例と計画

3 環境基本計画の進行管理

進捗状況の把握及び実績評価
環境審議会（開催状況・議事概要など）

4 環境関連資料

(1) 地球環境

吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）
節エネ省エネ生活マニュアル(すいたんのCO₂大作戦R啓発冊子(市民版))
早わかり省エネガイド(すいたんのCO₂大作戦R啓発冊子(事業者版))
吹田市地域新エネルギー・省エネルギービジョン
吹田市役所エコオフィスプラン
吹田市役所エコオフィスプランの取組状況
環境まちづくりガイドライン(ライフスタイル版)
環境まちづくりガイドライン(キャンパスライフ版)
環境まちづくりガイドライン(事業活動版)
環境まちづくりガイドライン(開発・建築版)
市公共施設でのみどりのカーテン実施状況
吹田市役所における夏の節電の取組

(2) 循環型社会

吹田市一般廃棄物処理基本計画
すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会
吹田市ごみ減量再資源化推進会議
家庭系ごみの分別区分と収集方法
ごみの分け方12種分別
ごみ分別の手引き
ごみ収集日
ごみの行方
市内ごみ(一般廃棄物)排出量
市内ごみ排出量と資源回収量
ごみ処理実績表
不法投棄処理量

し尿・浄化槽清掃汚泥処理量
燃焼ごみ質の調査結果
ごみ焼却量
ごみ発電量
ごみ焼却に係る排出ガス
ごみ焼却に係るダイオキシン類
埋立処分量
破碎選別処理量
破碎選別工場での再生資源回収量
廃棄物減量等推進員の活動
再生資源の集団回収
再生資源集団回収量
家庭系廃食用油(使用済み天ぷら油)の回収
家庭系廃食用油回収量
すいたエコイベント宣言のすすめ
事業系ごみ減量マニュアル
多量排出占有者の事業ごみ資源化率

(3) 生活環境

(ア) 大気環境

気象
二酸化窒素濃度
一酸化窒素濃度
二酸化硫黄濃度
浮遊粒子状物質濃度
微小粒子状物質(PM2.5)濃度
一酸化炭素濃度
光化学オキシダント濃度
非メタン炭化水素濃度
有害大気汚染物質濃度
大気関係法令届出・立入検査状況
大気汚染物質排出量
光化学スモッグ発令状況

(イ) 水環境・上下水道

水質関係環境目標達成率
河川・水路の水質
ため池の水質
水質関係法令届出・立入検査状況
淀川取水口の水質

水道水質検査

公共下水道汚水整備状況

(ウ) 地下水・土壌

地下水の水質

土壌汚染関係法令施行状況

土壌汚染に係る指定区域（法律）

土壌汚染に係る管理区域（府条例）

(エ) 騒音・振動

一般環境騒音

道路交通騒音

防音壁設置状況

航空機騒音

鉄軌道騒音・振動

騒音・振動関係法令届出状況

(オ) ダイオキシン類

ダイオキシン類環境調査

(カ) 公害苦情・保健

公害苦情受付件数

公害健康被害者及び医療費助成制度認定状況

公害保健福祉事業及び健康被害予防事業実施状況

(キ) 遺伝子組換え施設の安全確保

遺伝子組換え施設条例届出・立入調査状況

遺伝子・病原体・R1安全確保条例

(ク) 中高層建築物

中高層建築物の建築に係る事前協議件数

(ケ) ヒートアイランド現象

ヒートアイランド対策

(4) 自然環境

自然環境調査「すいたの自然2011」

吹田市第2次みどりの基本計画

まちなか水族館

緑の分布状況（緑被率の状況）

都市公園及び遊園等の開設状況

すいた公園なび！

公共施設緑化状況

保護樹木・保護樹林の指定と助成

緑あふれる未来サポーター事業（公園）

市民農園

街路樹の状況

いろんな生きものがいてよかった～生物多様性と私たち～

(5) 都市環境

吹田市景観まちづくり計画

景観形成地区指定状況

地区計画

建築協定

土地利用の現況

用途地域指定面積

吹田市地域公共交通総合連携計画

吹田市コミュニティバス

吹田市公共交通マップ

交通バリアフリー

レンタサイクルの利用

市内主要道路の交通量

環境まちづくり影響評価

環境まちづくり【開発・建築版】実施状況

吹田市立博物館

(6) 協働と学習

アジェンダ21すいた

すいた環境サポーター養成講座

すいた環境サポーター養成講座カリキュラム

エコサポ修了・環境（エコ）の語り部認定状況

5 吹田市まちづくり用語集

6 環境年表

7 環境記念日

吹田市環境白書 2019

令和元年（2019年）12月発行

吹田市環境部環境政策室

〒564-8550 大阪府吹田市泉町1-3-40

TEL 06-6384-1701 / FAX 06-6368-9900

E-mail : env-seisaku@city.suita.osaka.jp



この冊子は、600冊作成し、一部あたりの単価は421.3円です。